

ウズベキスタン公開情報とりまとめ (1月14日～3月3日)

令和4年3月4日

1. 政治

【ミルジヨーエフ大統領動静】

●ミルジヨーエフ大統領とセルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン副首相との会談

- ・1月17日、ミルジヨーエフ大統領は、タシケントを実務訪問中のセルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン副首相（ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領の長男）と会談した。
 - ・会談冒頭、ミルジヨーエフ大統領は、近年の両国の友好、善隣及び戦略的パートナーシップ関係の前向きな強化を特に満足の意をもって指摘した。
 - ・ベルディムハメドフ副首相は、歓待に心からの謝意を表明し、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領に代わって心からの挨拶、願いを伝達し、あらゆる分野でダイナミックに発展している両国関係を高く評価する旨の同大統領発書簡を手交した。
 - ・（書簡の中で、）ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領は、国際政治及び地域関係の問題に関する両国の立場の親近性及び類似性を特に指摘した。
 - ・会談の中で、首脳レベルで達成された合意の実施状況が検討された。
 - ・相互貿易量の増加、産業、エネルギー、水利及び農業分野における新たな共同協力事業の実施、両国のトランジット能力の効果的な活用のための協力の深化の問題及び実務的な措置に特に注意が払われた。地域間関係及び文化・人的交流プログラムを促進することの重要性が指摘された。
- （1月17日付大統領府ウェブサイト）

●ミルジヨーエフ大統領とコザク露大統領府副長官との会談

- ・1月19日、ミルジヨーエフ大統領は、コザク露大統領府副長官と会談を行った。
 - ・会談冒頭、コザク露大統領府副長官は、プーチン露大統領からの心からの挨拶及び最高の願いを伝達した。
 - ・首脳レベルの最近の会合及び接触の合意が、両国の戦略的パートナーシップの強化及び多面的な関係の拡大に強力な弾みを与えた旨特に指摘された。貿易量は増加しており、大規模な産業協力プロジェクト及び優先的な人的交流プログラムが実施されている。
 - ・ミルジヨーエフ大統領は、両国間の本格的な協力をさらに発展させ、その潜在能力を開花させる重要性を指摘した。
 - ・また、中央アジアで発生した事案を踏まえ、同地域の情勢について意見交換が行われた。
- （1月19日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・カザフスタン首脳電話会談

- ・1月20日、ミルジヨーエフ大統領とトカエフ・カザフスタン大統領との電話会談が行われた。
- ・両首脳は、二国間のアジェンダ及び地域協力の喫緊の側面を検討した。

- ・両国の政治関係の発展の現在のダイナミズム、貿易量の増加及び協力関係の強化、地域交流及び文化・人的交流の活発化が満足の意をもって指摘された。
- ・この観点から、２０２１年１２月５日～６日に行われたミルジヨーエフ大統領のカザフスタン訪問中に達成された合意の実施状況が検討された。
- ・貿易及び物流、機械工学、エネルギー、農業、化学及び製薬、繊維及び食品分野の共同プロジェクトの推進、並びに両国における国際産業協力センター及び卸売・流通センターの設立など、実務的な協力の拡大に特に注意が払われた。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、カザフスタンの状況を安定させるためにトカエフ大統領が講じている措置への支持を表明した。
- ・地域の安全確保の問題についても意見交換が行われた。
- ・今後の首脳会談の日程が検討された。両首脳は、本年予定されている中央アジア首脳協議会合の問題について議論した。
- ・電話会談は、従来どおりオープンな、実務的かつ友好的な雰囲気の中行われた。
(１月２０日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・トルクメニスタン首脳電話会談

- ・１月２０日、ミルジヨーエフ大統領は、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領と電話会談を行った。
- ・首脳レベルの合意を実施する観点から、両国の友好、善隣及び戦略的パートナーシップ関係を強化するという喫緊の問題が詳細に検討された。
- ・両国の貿易指標の着実な成長、産業、エネルギー、農業及び水利、運輸分野における実務的な協力の規模の拡大に寄与している、協力プロジェクトが成功裏に実施されていることが満足の意をもって指摘された。地域交流が活発化し、重要な人的交流プログラムが共同で実施されている。
- ・両首脳は、最近の政府間交渉の成果を高く評価し、兄弟国である両国間の多面的な協力を根本的に拡大する重要性を強調した。
- ・両首脳はまた、地域的アジェンダ及び多国間組織の枠内における協力の側面について意見交換を行った。今後の会談及び行事の日程が議論された。
- ・電話会談は、従来どおり温かく、友好的かつ建設的な雰囲気の中行われた。
(１月２０日付大統領府ウェブサイト)

●中央アジア諸国・中国国交樹立３０周年首脳テレビ会議

- ・総論
- (１) １月２５日、ミルジヨーエフ大統領は、国交樹立３０周年に際し、習近平中国国家主席のイニシアティブにより実施された中央アジア諸国・中国首脳テレビ会議に参加した。
- (２) 当該会議には、トカエフ・カザフスタン大統領、ジャパロフ・キルギス大統領、ラフモン・タジキスタン大統領、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領も参加した。
- (３) 各国首脳は、中央アジア諸国と中国の３０年の協力の成果を総括し、喫緊の問題及び今後の多面的な協力の優先分野に関する意見交換を行った。

・ミルジヨーエフ大統領の発言全文

(1) 習近平国家主席！尊敬する同僚、親愛なる友人の皆さん！皆さんを心から歓迎するとともに、中国と中央アジア諸国の外交関係樹立30周年の祝辞に賛同する。今次会議を主催した習主席に特に謝意を表す。

(2) 尊敬する会議の参加者の皆さん！過去30年で、ウズベキスタンと中国の包括的な戦略的關係は、ダイナミックかつ持続可能な性格を帯びたものとなった。我々の協力を更に発展させるために、次の優先事項に注意を集中させることが重要であると考えます。

(3) 第一に、シルクロード経済ベルト創設に関するイニシアティブの枠内での主要な課題は、貿易・投資協力の拡大である。ウズベキスタンと中国の貿易額は、共に力を合わせたことで、30年間で140倍に増加した。中国の対ウズベキスタン投資額は、2017年以降、5倍になった。同時に、これらの指数は、既存の多大な潜在力を完全には反映していない。現在、中国は、「世界の工場」であるだけでなく、「世界の市場」でもある。我々は、中央アジア諸国と中国の経済に相互補完的なメリットがあることを考慮に入れ、これらの可能性を最大限に活用することに関心がある。障害のない貿易の確保及び中央アジア諸国から中国への既製品の供給額の増加に関する方向の定まった措置の実施、共通の産業協力圏の創設、地域諸国の輸入品の中国の技術を活用した現地生産化を規定する、「中国・中央アジア」新経済対話の共同戦略を作成することを提案する。

(4) 第二に、中央アジアと中国の貿易・経済協力の発展の原動力は、交通インフラである。パンデミックによって、「中国・中央アジア」間の物流の供給が停滞していることにより、各国の多くの部門に必要な設備及び原材料がないままとなっている。当該状況は、優先的な投資事業の実施期間及びその質に悪影響をもたらす。これに関し、円滑な輸送を確保し、地域間の物流網を発展させるための体系的な解決策を練ることが極めて重要であると考えます。これと並んで、今年中には、中国・キルギス・ウズベキスタン間の鉄道建設プロジェクトを実務的に実施し始めることが重要である。当該問題を迅速に解決するために、中央アジア諸国と中国の副首相級の調整委員会を創設することを提案する。

(5) 第三に、デジタル技術の広範な利用は、パンデミック後の回復及び第四次産業革命への急速な移行において、ますます重要になってきている。当該分野において中国が重ねてきた経験を考慮に入れ、デジタル経済・貿易の発展、電子政府、ブロックチェーンの技術及びAIの導入分野における互恵的なパートナーシップを発展させることを提案する。当該分野において実質的な成果を出すために、各国のITパークを礎にした共同プラットフォーム「知的シルクロード」の創設を提案する。

(6) 第四に、社会保健システムの発展及び感染症対策における我々の協力を強化することが重要であると考えます。ウズベキスタン・中国コロナウイルスワクチンの生産が非常に短期間で進められ、1,700万回分以上の量の生産が確保されたことは、注目に値する。この機会に、コロナウイルス感染症対策でウズベキスタンに対して貴重な支援を行った、尊敬する貴主席、中国政府及び中国の国民に謝意を表す。医薬品、伝統医療、医師の技能向上、専門病院間のパートナーシップにおける我々の協力を強化する用意がある。ワクチンパスポートの相互承認に関して、一刻も早く合意に達することを期待する。

(7) 第五に、貧困削減措置を一貫して実施することは、国民の福祉を確保するために最も重要な条件であるとみなす。中国が極貧に打ち勝って、歴史的な勝利を収めたことを高く評価する。中国の経験を活用したウズベキスタンにおける貧困対策措置の実施により、パンデミック禍においても、50万世帯以上が困窮世帯のカテゴリーから抜け出すことができた。2026年までに、貧困率を半減させる意向

である。当該目標を達成するために、農業部門の近代化、塩性土壌及びソロンチャク（塩類土）における作物栽培、都市・農村間の生産チェーンの推進における中国との更なる協力を期待する。

（８）第六に、パンデミック禍では、食料安全保障の分野における緊密な協力が極めて必要である。当該課題の解決は、急速に高まる国民の食料需要を満たす先行措置を共同で講じて、初めて可能となる。この文脈で、パンデミック禍における食料安全保障に関する個別の国連総会決議の採択について、共同でイニシアティブを取ることを提案する。当該決議において、食料部門の投資を増加させ、「緑の回廊」を創設して相互供給の効果的なメカニズムを形成する問題を考慮に入れることが重要であると考えられる。

（９）第七に、「気候」問題及び「環境に優しい発展」を共同で推進することは、喫緊の我々の協力分野である。ウズベキスタンにおける再生可能エネルギーの発電割合を２０２６年までに２５％まで増やし、温室効果ガスの排出を２０３０年までに３５％削減する予定である。「グリーンシルクロード」のイニシアティブの枠内で、代替エネルギー分野に対する中国の投資及び技術の誘致、太陽光発電所及び風力発電所向けの部品及び設備の現地調達、専門人材の育成に関する協力のロードマップを作成することを提案する。

（１０）第八に、文化・人的交流の協力の発展及び強化は、国民を一層緊密にするものである。文化・人的交流の関係強化に関して、貴主席のイニシアティブの発展として、来年を「中央アジアと中国の国民文化・芸術年」にすることを提案する。若者が各国の人口の半分以上を占めることを考慮すると、学術・学生交流、若者のイベント、フォーラム、競技大会の実施に特別な注意を払うことが重要である。

（１１）尊敬する同僚の皆さん！世界の様々な場所で競争が高まり、紛争が継続されている状況において、「３つの悪」の勢力との闘い等における地域安全保障に関して、更に緊密な連携を進めることが重要である。国民の賢明さ及びトカエフ・カザフスタン大統領の毅然とした行動により、同国の情勢が正常化されたことをうれしく思う。安全は不可分であり、カザフスタンの平和は、地域全体の安定の基礎である。我々の優先的な問題には、アフガニスタン情勢の安定化、同国の人道危機の悪化の防止が含まれる。「安全なシルクロード」の概念を実現するために、アフガニスタン方面での我々の取組の足並みを引き続き合わせることが重要である。我々は、アフガニスタンにおけるインフラ事業を中国のパートナーと共同で実施することに関心がある。

（１２）尊敬する会議の参加者の皆さん！同僚の皆さんが述べた全てのイニシアティブ及び提案、本日の会議の成果に関する共同声明を完全に支持する。当該声明には、我々の多層的なパートナーシップの更なる強化の主要な問題に関する共同のアプローチが記載されている。作成された外交関係樹立３０周年の祝賀計画を共同で実施する用意がある。発言の最後に、本日の会議を主催した貴主席への心からの謝意を改めて表し、貴主席と中国の全ての国民に来る素晴らしい春節を祝したい。中国の友人が北京冬期オリンピックを成功裡に行うことを祈念する。ご清聴に感謝する。

（１月２５日付大統領府ウェブサイト）

●ミルジヨーエフ大統領の第１回「印＋中央アジア」首脳会合への出席

・１月２７日、ミルジヨーエフ大統領は、テレビ会議形式で行われた第１回「印＋中央アジア」首脳会合に出席した。

・モディ印首相のイニシアティブで開催された会合には、トカエフ・カザフスタン大統領、ジャパロフ・キルギス大統領、ラフモン・タジキスタン大統領及びベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領も

出席した。

- ・各国首脳は、中央アジア諸国と印の間の伝統的に緊密かつ友好的な関係をさらに強化し、多面的な協力を拡大する見通しを検討した。国際政治の喫緊の問題について意見交換が行われた。

- ・ミルジヨーエフ大統領は、スピーチの冒頭に、戦略的パートナーシップを深化させ、長期的な地域協力のための新たなアジェンダを作成する上での本会合の重要性を特に指摘した。

- ・我々の国々及び国民を結びつける深い歴史的ルーツがそのための確固たる基盤となっている。例えば、何千年に亘って、中央アジア地域と印との緊密な人的交流及び貿易関係が行われ、文化、伝統及び精神的価値観が互いに向上されてきた。

- ・同大統領は、「印－中央アジア」フォーマットにおける実務的な協力を促進するための戦略的優先事項を特定し、具体的な提案を行った。

- ・印のベストプラクティス、知識及び技術の導入に基づく教育及び保健分野における活発な協力を通じた人的資本の開発が最優先事項とされた。

- ・一例として、近年、印のパートナーと共同で設立された、ウズベキスタンにおける近代的な総合医療センターが挙げられた。同時に、「ウ」における印の主要医科大学の分校において、こうした医療施設のネットワークがさらに拡大される。

- ・同大統領は、医薬品製造のための投資プロジェクトの実施、ワクチン接種証明書の相互承認の加速、ウイルス学者の養成プログラムの開始、伝統医療の手法の広範な導入を主張した。これらのイニシアティブを推進するために、合同の保健フォーラムを毎年開催することが提案された。

- ・「ウ」の教育分野では、印の主要な3つの大学が順調に運営され、インターナショナルスクールを設立するためのプログラムが実施され、印の語学教授法が導入されている。

- ・同大統領は、新たな大学及び職業教育センターの開設、科学・学術交流の推進、イノベーション開発及び新規事業の支援を目的とした「ロードマップ」の策定を提案した。

- ・これとは別個に、情報技術分野におけるパートナーシップの広範な見通しが指摘された。デジタル化分野における世界的なリーダーの1つとして、印は「ウ」国内のIT産業の発展に大きく貢献している。

- ・既存のプラットフォームに基づくものを含む、デジタルイノベーション、フィンテック及びブロックチェーンテクノロジー、サイバーセキュリティ及び人材育成に関する地域協力プログラムの採択に関するイニシアティブが提唱された。

- ・第2の重要な戦略的優先事項として、ミルジヨーエフ大統領は、経済的パートナーシップの深化を定めることを提案した。

- ・近年、「ウ」と印との貿易額はほぼ倍増し、合併企業数は400社に増加した。大規模な投資プロジェクトが実施されており、アンディジャン州と印のグジャラート州との協力が成功裏に発展している。

- ・ビジネス及び地域レベルでの直接的な接触を促進し、投資及び貿易分野における新たな成長点を発見するために、「印－中央アジア」ビジネス評議会の活動にダイナミズムを与える重要性が指摘された。

- ・同大統領は、地域諸国間の効果的な運輸手段及び近代的なインフラ構築の優先的な性質を強調した。

- ・「ドライ」ポートのネットワークの開発、割引及び優遇関税の提供、貨物輸送の税関手続きの簡素化のプログラムを策定するために、多国間運輸大臣会合のメカニズムを立ち上げるという提案が支持された。

- ・印のベストプラクティスの研究、エネルギー効率及び「グリーン」開発分野の協力の見通しに多くの

注意が払われた。本年9月にアラル海地域で開催される国際フォーラムの中で、同分野における地域協力の問題を議論することが提案された。

- ・文化・人的交流分野が第3の優先分野とされた。博物館の協力、展示会及び会議の開催、古文書コレクションのデジタル化及びバーチャルライブラリーの創設、共通の歴史・考古学的遺産の研究を盛り込んだ共同の行事計画を開発する必要性が指摘された。

- ・印との外交関係樹立30周年に、地域諸国において印の文化祭及び映画祭を開催することも提案された。

- ・同大統領は、アフガニスタンで続いている困難な状況に個別に言及した。安定及び安全を確保し、同国での人道危機の悪化を防ぎ、大規模インフラプロジェクトを推進するための措置を講じる重要性が強調された。

- ・同大統領は、発言の中で、印建国記念日（1月26日）及び来たるべき印独立75周年に際し、モディ印首相及び印の友好国民を祝福した。

- ・他の首脳らも発言の中で、特に貿易、投資、イノベーション、運輸、インフラ、産業、農業、文化及び観光分野でのパートナーシップ関係及び地域協力を拡大するための幅広い機会を指摘した。

- ・会合の結果、中央アジア諸国と印との間の友好関係及び多面的パートナーシップをさらに強化するという主要な問題への共通のアプローチが盛り込まれたデリー宣言が採択された。

（1月27日付大統領府ウェブサイト）

●ミルジヨーエフ大統領の北京冬季オリンピック開会式への出席

- ・2月4日、ミルジヨーエフ大統領が、第24回冬季オリンピック北京大会の開会式に出席した。

- ・開会式は、北京国家体育場「鳥の巣」において、各国の首脳、公式代表団、国際機関などが参加して開催された。

- ・習近平国家主席が推進する「人類運命共同体」構想をメインテーマとした式典の芸術プログラムは、中国国民の古い歴史と豊かな文化、世界経済のリーダーとしての中国の驚異的な成功と成果及びオリンピックの精神と価値観を体現するものであった。

- ・その後、「パレード・オブ・ネイションズ」が行われ、ウズベキスタンのスキー選手、コムルジョン・トゥフターエフを含む、参加国のスポーツ選手団がスタジアムを行進した。トゥフターエフ選手は、厳粛にウズベキスタンの国旗を掲げた。

- ・聖火点灯が色鮮やかな式典のクライマックスであった。式典の最後には花火が打ち上げられた。

- ・2月4日から20日まで開催されるオリンピック競技には、90カ国以上から4,000名以上の選手が参加し、15種目109個のメダルをかけて競い合う。

（2月4日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・中国首脳会談

- ・2月5日、北京において、ミルジヨーエフ大統領は、習近平中国国家主席と会談を行った。当該公式首脳会談は、人民大会堂において行われた。

- ・会談の冒頭、習主席は、ミルジヨーエフ大統領が冬季オリンピック開会式に自ら参加したことに心から感謝し、同大統領を温かく歓迎した。

- ・ 同大統領は、招待及び心からの歓待に対する謝意を表明し、中国の指導部及び友好的な国民に対し、近代中国の大きな成功及び成果を示したオリンピック競技大会が壮大に開会されたことを祝福した。
 - ・ ウズベキスタン・中国の友好関係及び全面的戦略的パートナーシップを更に強化し、両国間の多面的な協力を拡大する喫緊の問題に関する詳細な意見交換が行われた。
 - ・ 善隣、相互尊重、互恵の原則に基づいた最近の国家間関係のレベルが深い満足の意を持って指摘された。首脳レベルでの定期的な接触によって、二国間関係の活発化が促進された。
 - ・ 2021年の貿易額は、記録的な実績を上げた。中国の対ウズベキスタン投資の総額は、90億ドルとなった。中国の主要企業及び銀行の参加の下、産業、化学、エネルギー、情報通信技術（ICT）及びその他の優先分野におけるハイテクプロジェクトが実施されている。
 - ・ 「グリーン」経済、AI、デジタル化及び電子商取引分野における協力の潜在力を開花させることに特別な注意が払われている。
 - ・ 実務的な協力の戦略的プロジェクトを推進することを目的とした、シルクロード基金との長期的な協力の新たなロードマップが作成されている。財政・技術支援のプログラムが拡大されている。
 - ・ 会談の中で、当該訪問の枠内で署名された貿易経済・投資協力5カ年プログラムを本格的に実施する重要性が指摘された。均衡のとれた貿易額の達成、実り多き地域間交流の再開及び効果的な交通回廊の開発に関する共同の措置を講じることに特に注意が払われた。
 - ・ 貧困対策及び汚職対策における中国の経験の研究及び導入に関する共同の措置を講じることで合意に達した。保健、伝統医療、観光、教育、文化及び芸術分野における協力プログラムを拡大するための広範な可能性が指摘された。
 - ・ 重要な経済・人的交流プロジェクトの推進を目的として、合同政府間委員会及び担当分科会の定例会合を実施することで一致した。
 - ・ アフガニスタンが一刻も早く平和を確立し、経済を回復するための支援を含む、国際及び地域の問題について検討された。習主席は、本年ウズベキスタンが上海協力機構（SCO）の議長国を務めることに対する支持を表明した。
 - ・ ミルジヨーエフ大統領は、同主席及び中国国民に対し、旧正月を祝福し、冬季オリンピックが成功裡に開催されることを心から祈念した。
 - ・ 両首脳の会談は、開かれた、温かく、友好的な雰囲気で行われた。
- （2月5日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・パキスタン首脳会談

- ・ 北京訪問2日目となる2月5日、ミルジヨーエフ大統領は、カーン・パキスタン首相と会談を行った。
- ・ 戦略的パートナーシップと多面的協力における両国関係の更なる発展のための喫緊の課題が議論された。
- ・ 昨年7月にカーン首相がウズベキスタンを訪問した際の合意事項の最初の成果が、満足の意をもって指摘された。
- ・ 昨年の二国間貿易額は1.5倍になり、過去1年間に40以上の合併会社が設立された。
- ・ 医薬品、化学品、繊維製品などの生産における協力プロジェクトは、ウズベキスタンの様々な地域で実施されている。製造業、教育、映画などの分野で重要なプロジェクトが数多く進行中である。

- ・最近、サルワール・チョウドリー知事を団長とするパンジャブ州の代表団がウズベキスタンを訪問するなど、地域間の交流が広がっている。
 - ・今回の会談では、共同事業イニシアティブや有望な投資プロジェクトへの支援、銀行・金融分野での協力関係の確立に特に重点が置かれた。
 - ・また、アフガニスタン情勢を含む地域的な議題についても意見交換が行われた。
 - ・テルメズ＝マザーリシャリーフ＝カブール＝ペシャワール鉄道の建設計画推進のため、実務作業を継続することで合意した。
 - ・さらに、今後の首脳及び政府高官レベルでのコンタクトの予定についても議論された。
 - ・両国首脳会談は、伝統的にオープンで、友好的で和やかな雰囲気の中で行われた。
- (2月5日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とスマイロフ・カザフスタン首相との会談

- ・2月11日、ミルジヨーエフ・ウズベキスタン大統領は、ウズベキスタンを実務訪問中のスマイロフ・カザフスタン首相と会談を行った。
 - ・ウズベキスタン・カザフスタン間の多面的な協力関係の更なる発展及び深化について議論された。
 - ・会談の冒頭、同首相は、トカエフ・カザフスタン大統領の心からの挨拶及び最上の願いをミルジヨーエフ大統領に伝達した。
 - ・会談の中で、昨年12月の首脳会談の中で達成された両首脳の合意の実務的な実施を確保するために両国政府によって講じられている措置が検討された。
 - ・貿易額の増加、貿易指数の均衡、新たな産業協力プロジェクトの加速、物流センターの創設、水、エネルギー、運輸・交通分野における互恵的協力の拡大、地域間の接触及び文化・人的交流の活発化のための好条件をつくる問題に特別な注意が払われた。
- (2月11日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・露首脳電話会談

- ・2月25日付大統領府ウェブサイトの発表内容
- (1) 2月25日、ミルジヨーエフ大統領とプーチン露大統領との電話会談が行われた。
- (2) 会談では、ウズベキスタンとロシアの協力に関する喫緊の課題について議論された。
- (3) 両国首脳は、貿易・経済、投資及び文化・人文科学の分野での共同協力プロジェクトの推進を含む、首脳レベルでの接触の結果として達成された合意事項の実際の進捗状況につき検討した。
- (4) ウクライナ周辺で発生した状況を含め、国際的及び地域的な議題についても意見交換が行われた。
- ・同日付当地報道サイト「Gazeta」の報道
- (1) ロシア大統領府報道部は、2月25日にミルジヨーエフ大統領とプーチン露大統領が電話会談を行ったと発表した。
- (2) ロシア大統領府の発表によれば、ドンバスの民間人を保護し、ウクライナの非軍事化及び非ナチ化を実現する目的での特別軍事作戦の実施に関連した状況の進展について議論が行われた。ミルジヨーエフ大統領は、「ドンバスを保護するための軍事作戦の実施に関連して」ロシア側がとった行動に対し、理解を表明した。

(3) 会談においては、二国間の喫緊の課題にも触れ、貿易・経済及び人文科学分野における具体的プロジェクトの実現に重点を置いたロシアとウズベキスタンの戦略的パートナーシップを発展させる相互の意向が確認された。

(2月25日付大統領府ウェブサイト及びGazeta)

●ウズベキスタン・トルコ首脳電話会談

- ・2月26日、ミルジヨーエフ大統領とエルドアン・トルコ大統領との電話会談が行われた。
- ・会談冒頭、ミルジヨーエフ大統領は、エルドアン大統領の健康、安寧及び大きな成功、トルコの友好国民の平和及び繁栄を心から祈念し、同大統領の誕生日を温かく祝福した。
- ・会談の中で、二国間の議題の喫緊の問題が検討された。
- ・両国の多面的な協力の安定的かつダイナミックな発展が満足の意をもって指摘された。
- ・様々なレベルにおける活発な接触が継続され、相互貿易の指標が成長している。両国の主要地域及び企業の協力規模が拡大し、多くの大規模な投資及びインフラプロジェクトが共同で実施されている。重要な文化・人的交流プログラムが実施されている。
- ・両首脳は、タシケント市における首脳レベルの戦略的協力評議会の次回会合の準備に特に注意を払った。
- ・地域機構の枠組における国際政治及び協力の問題についても意見交換が行われた。
- ・電話会談は、従来どおり友好的かつ信頼感のある雰囲気の中行われた。

(2月26日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とヴォロンコフ国連事務次長兼国連テロ対策事務所長との会談

- ・3月2日、ミルジヨーエフ大統領は、国連グローバル反テロリズムに関するタシケントの国際会議の枠内でウズベキスタンを訪問している、ヴォロンコフ国連事務次長兼国連テロ対策事務所（UNOCT）長（Mr. Vladimir Voronkov）と会談を行った。
- ・会談冒頭、ヴォロンコフ国連事務次長は、グテーレス国連事務総長の心からの挨拶及び最上の願いをミルジヨーエフ大統領に伝達した。翌日から2日間、首都タシケントで行われる国際会議を開催するイニシアティブ及び同会議の実施に格別な謝意が表明された。
- ・テロ対策事務所を含む、国連の組織及び構造と「ウ」の実務的な協力のさらなる発展について検討された。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、現在の実りある協力レベルを満足の意をもって指摘した。特に、「ウ」はテロ対策の分野でUNOCTの15件のプロジェクトの実施に積極的に関与している。
- ・中央アジア地域諸国のアップデートされた共同行動計画の実施及びプロジェクトポートフォリオの拡大に特に注意が払われた。
- ・「ウ」のイニシアティブで採択された国連総会決議「啓蒙及び宗教的寛容」の枠内における多国間行事の開催、過激主義及びテロリズム思想の有害な影響から若者の保護、「ホットスポット」からの帰還者の社会復帰及び再統合の分野における経験の共有、人材育成分野における協力の可能性が議論された。
- ・アフガニスタン情勢の進展、同国民への支援及び援助を提供するための措置の採択などの地域の議題について意見交換が行われた。

・会談の結果、「ウ」とUNOCTとの間の実務的なパートナーシップを拡大するための共同の「ロードマップ」を作成することで合意に達した。

(3月2日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・カザフスタン首脳電話会談

・3月3日、ミルジヨーエフ大統領とトカエフ・カザフスタン大統領との電話会談が行われた。

・両国の友好、戦略的パートナーシップ及び同盟関係をさらに強化し、互恵的な実務協力を拡大するという喫緊の問題が議論された。

・特に貿易、エネルギー、機械工学、化学部門、建設業、運輸及び物流分野における両国の主要企業の協力プロジェクトの実施に特に注意が払われた。

・この点に関し、首脳レベルの合意に従い共同経済プロジェクト及び文化・人的交流プログラムの推進を目的とした政府レベルの定期的な実りある接触が肯定的に評価された。

・両首脳はまた、国際的議題及び地域協力の重要な側面について意見交換を行った。

・電話会談は、従来どおり友好的かつ信頼感のある雰囲気の中で行われた。

(3月3日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・パキスタン首脳会談

・大統領府広報部によると、3月3日、イスラマバードを国賓訪問したミルジヨーエフ大統領は、カーン・パキスタン首相と少人数形式の会談を行った。

・ミルジヨーエフ大統領の訪問前夜に、イスラマバードにおいて政府間委員会会合、ビジネスフォーラム及び政務協議が行われた。

・両首脳は、これらの行事の結果について議論した。貿易・経済及び投資協定の件数は前年比で増加しているが、同時に発展の余地が大いに残っている旨指摘された。

・アフガニスタンにおける人道的状況の悪化は、「ウ」及びパキスタン、並びに地域のその他の国にとって深刻な懸念事項となっている。アフガニスタン国民に人道支援を提供するための国際社会の取組を拡大する重要性が指摘された。

・カーン首相は、ミルジヨーエフ大統領により手交されたウルドゥー語・ウズベク語共通語辞典を大変感謝し受領した。当該辞典には、ウズベク語とウルドゥー語における3,000語以上の同義語が収録されている。

・その後、両首脳は、両国公式代表団の参加を得て、拡大形式の交渉を継続した。

・両首脳は、近い将来、相互貿易額を5億米ドル、将来的には10億米ドルまで増加させる可能性がある旨指摘した。

・第二の重要分野は、マルチモーダル輸送、貨物及び航空輸送分野における二国間協力の強化である。最近、輸送及び貿易協定が発効し、定期的な貨物輸送の基礎が築かれた。

・ミルジヨーエフ大統領は、運輸・物流分野における協力を発展させるためのプロジェクトの重要性を改めて指摘した。

・ミルジヨーエフ大統領は、「『テルメズ＝マザーリシャリーフ＝カブール＝ペシャワール』鉄道は、我々の共通の未来である。当該ルートの建設が完了すると、我々はパキスタンと中央アジア、そして『ウ』

とカラチ、グワダル及びカシム港とを結ぶ最も近く、安価かつ安全な回廊を創出することになる。当該鉄道は、我々の地域の様相を完全に変化させるだろう」と述べた。交渉の中で、当該プロジェクトの推進について合意に達した。

- ・両国の地域間協力も発展している。特に多くのプロジェクトは、ナマンガン州とパンジャーブ州のビジネス界により共同で実施されている。交渉の中で、両首脳は、スルハンダリア州とハイバル・パフトゥンハー州、その他の州の間で同様の協力を確立することで合意した。

- ・もう一つの重要分野は巡礼観光である。巡礼を体系的に実施するために、ミルジヨーエフ大統領は、合同グループを設立し、両国の観光省の代表事務所を開設することを提案した。

- ・イスラマバードでの交渉の結果、二国間文書の署名式が行われた。

- ・両首脳は、両国間の戦略的パートナーシップを発展させるための更なるステップに関する共同宣言に署名した。

- ・特惠貿易協定、環境保護、巡礼観光、鉄道分野における協力に関する合意、スルハンダリア州とハイバル・パフトゥンハー州、タシケントとイスラマバードとの間の合意を含む、約10件の文書が省庁間で署名された。

- ・パキスタンのメディアによると、安全保障協力のための「ロードマップ」、「ウ」の国営テレビ・ラジオ局とパキスタンの国営テレビ局との間のテレビ・ラジオ放送分野における協力協定、「ウ」運輸省とパキスタン鉄道省との間の覚書も署名された。

- ・さらに、訪問の前夜に開催されたビジネスフォーラムの枠内で、共同の貿易及び投資プロジェクト（8億米ドル）の実施について合意に達した。

- ・両首脳はまた、フィージビリティスタディの策定及び双方の建設作業の開始のための措置を含む、共同の「ロードマップ」を作成することで合意した。さらに、両首脳は、タシケント＝ラホール＝イスラマバード＝タシケントのルートの定期便を就航させることで合意した。

- ・ミルジヨーエフ大統領は、カーン首相に対し、都合の良い時期に「ウ」に国賓として訪問するよう呼びかけた。

（3月4日付 Gazeta）

●ウズベキスタン・パキスタン大統領会談

- ・3月4日、ミルジヨーエフ大統領は、イスラマバードにおいて、アルビ・パキスタン大統領と会談を行った。

- ・両大統領は、互いに温かい挨拶を交わし、両国間の戦略的パートナーシップ関係の包括的な発展に満足の意を表明した。

- ・今回、ミルジヨーエフ大統領がパキスタンを国賓訪問したことは、協力のさらなる深化に新たな推進力を与えるものとして歴史的意義を持つことが強調された。

- ・2022年に、両国は外交関係樹立30周年という重要な年を祝福する。この30年の間に、高水準な政治的対話及び協力が達成されてきた。

- ・相互貿易額は着実に成長している。昨年、パンデミックにもかかわらず、貿易額は50%成長した。

- ・貿易・経済及び投資関係の一貫した拡大という喫緊の問題が議論された。

- ・両大統領は、パキスタンへの国賓訪問の中で達成された合意を歓迎した。同時に、特に人的交流分野

における協力を構築するための大きな可能性がある旨指摘された。

- ・ミルジヨーエフ大統領は、科学、教育、ハイテク、青年政策の分野における両国のイニシアティブが、第三のルネサンスの基礎を構築するという「ウ」の目的と一致する旨指摘した。

- ・パートナーシップの当該分野を多面的に発展させる用意がある旨確認された。ミルジヨーエフ大統領は、天文学、天体物理学、物理学、数学、ウイルス学及びロボット工学に関する定期的な科学的・実践的な行事を行うために、イスラム協力機構（O I C）科学・技術協力常任委員会「COMSTECH」のプラットフォームを活用することを提案した。

- ・相互に関心のある地域的及び国際的議題についても意見交換が行われた。地域の安全保障及びアフガニスタン情勢の側面に特に注意が払われた。

- ・ミルジヨーエフ大統領は、アルビ大統領の温かい歓待に感謝し、来たるべき国民の祝日であるパキスタンの日（共和制記念日）に際し心からの祝福及び最高の願いを表明し、都合の良いときに「ウ」を訪問するよう招待した。

- ・会談は温かく友好的な雰囲気の中行われた。両大統領は、多面的な関係をさらに深めることへのコミットメントを確認した。

（3月4日付大統領府ウェブサイト）

【外政】

●ウムルザーコフ副首相とセルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン副首相との会談

- ・1月17日、トルクメニスタン政府代表団のウズベキスタン訪問の枠組で、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とセルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン副首相（注：ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領の長男）との会談がタシケント市で行われた。

- ・二国間貿易における顕著な発展の成果が指摘された。特に、ここ4年間で両国間の貿易額は5倍に増加し、2021年には65%増加し、約8億8,800万米ドルとなった。双方は、近いうちに二国間貿易額を10億米ドルに到達させることを目的として、既存の貿易協定を推進し、両国の企業家及び製造業者間の協力を確立するための共同の取組を活発化させる用意がある旨表明した。

- ・地域間協力の可能性を促進するための共同の取組の重要性についても指摘された。双方は、本年、両国の政府及び民間の直接的な関係を構築するためのプラットフォームとなる、第1回地域間フォーラムの準備及び開催に向けた措置について議論した。

- ・会談の中で、農地の利用効率の向上、国際的な食品品質基準の導入及び食料の安全保障の確保のための経験の共有について合意に達した。

- ・会談の最後に、両国企業の間で、農業、電気工学、化学工業及び建築資材の生産分野における一連の投資及び輸出協定が署名された。

（1月17日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●ウズベキスタン・パキスタン外相電話会

- ・1月31日、カミーロフ外相とクレーシ・パキスタン外相との電話会談が行われた。

- ・会談の中で、相互に関心を有する分野における両国の戦略的パートナーシップの全面的な発展の現状及び見通しについて議論された。

- ・これまでに両国首脳間で達成された合意の実施状況に特に注意が払われた。
 - ・様々なレベルにおける今後の公式会談の日程が検討された。
- (1月31日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・カザフスタンの議会間協力評議会の設立に関する協定

- ・2月9日、イスマイロフ下院議長を長とする議会代表団は、コシャノフ・カザフスタン下院議長と会談を行った。
 - ・会談の冒頭、コシャノフ議長は、イスマイロフ議長を心から歓迎し、両国の議会間協力の更なる発展に関する活動における活躍を祈念した。
 - ・会談において、ウズベキスタンとカザフスタンは、時を経て確認された親しい隣国、パートナーであると指摘された。両国間の協力は、高い信頼及び相互尊重に基づいて発展している。様々なレベルでの関係の活発化は、両国が、多面的な関係の拡大に関心を有することを示している。
 - ・両首脳の定期的な相互訪問、温かい会談及び対話は、時を経て確認された両国国民間の友好関係に新たな弾みを与えた。
 - ・戦略的パートナーシップの更なる強化及び発展に向けた議論において、コシャノフ議長は、外交関係が樹立してから30年の間に、両国の間に全ての分野における協力の安定的な発展のための強固な基盤が作られた旨指摘した。
 - ・イスマイロフ議長からは、両国の同盟関係及び統合関係の発展及び強化への貢献に対する高い評価に謝意を表明した。
 - ・会談の中で、イスマイロフ議長とコシャノフ議長は、議会間協力評議会の設立に関する協定に署名した。
 - ・建設的かつ相互信頼の雰囲気で行われた当該会談において、両国間の議会協力の拡大及び新たな内容での充実、立法分野における経験の交換について議論された。
 - ・会談の結果、両国間の実務的な協力の全面的な強化のために議会の役割を強化することについて合意に達した。
- (2月9日付最高議会下院ウェブサイト)

●カミーロフ外相とフォン・アルクスOSCE駐ウズベキスタン・プロジェクト調整官との会談

- ・2月10日、カミーロフ外相は、フォン・アルクス欧州安全保障協力機構(OSCE)駐ウズベキスタン・プロジェクト調整官(大使)と会談を行った。
- ・会談の中で、ウズベキスタン・OSCE間の協力の現状及び展望について議論された。
- ・本年3月3～4日にタシケントにおいてOSCE及び国連テロ対策局と共同で行われる予定の、中央アジアにおける国連グローバル・テロ対策戦略共同実施10周年記念国際会議を含む、計画中の行事に関する意見交換が行われた。
- ・OSCEとウズベキスタンの協力の発展に関するロードマップに記載された事業の実施に対する双方の関心が確認された。
- ・双方は、本年3月のシュミットOSCE事務総長のウズベキスタン訪問の準備状況に関する意見交換を行った。

・会談において、地域及び国際の個別の問題が検討された。

(2月10日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・パキスタン外相電話会談

・2月10日、カミーロフ外相とクレーシ・パキスタン外相との電話会談が行われた。

・双方は、政治・外交、貿易・経済、投資、文化・人的交流分野における両国の戦略的協力の現状及びその拡大の展望について議論した。

・本年2月5日に行われたミルジヨーエフ大統領とカーン・パキスタン首相との会談の結果達成された合意の実施状況が検討された。

・首脳レベル及びハイレベルでの今後の行事予定に関する意見交換が行われた。

(2月10日付外務省ウェブサイト)

●エルドアン・トルコ大統領が3月末にウズベキスタン訪問予定

・エルドアン・トルコ大統領は、イスタンブールのヴァフディッティ・パビリオン（大統領公邸の一つ）においてテュルク諸国機構長老評議会メンバーと会談を行った。

・ウズベキスタン最高議会上院は、「（同会談の）冒頭、サイフラーエフ長老（アクサカル）は、エルドアン大統領の回復に関する喜びの言葉を述べ、ミルジヨーエフ大統領とエルドアン大統領の真摯な関係は、ウズベキスタンとトルコの友好関係の回復の基礎となった旨指摘した。」と発表した。

・同長老は、ミルジヨーエフ大統領の政治的意志によって、中央アジアにおける雰囲気完全に刷新され、善隣関係が回復しただけでなく、テュルク諸国機構加盟国との強固な兄弟関係も構築され、同機構の十分な活動が促進された旨強調した。

・当該意見は、エルドアン大統領に支持された。同大統領は、本年3月末にタシケントを訪問する予定である旨述べ、秋にウズベキスタンにおいて行われるテュルク諸国機構首脳会合が、同機構の活動を新たなレベルに引き上げるために重要な意味を持つことへの確信を表明した。

(2月14日付 Kun. uz)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とライースィ・イラン大統領との会談

・ウズベキスタン政府及び財界の代表団によるイラン訪問の枠内で、テヘラン市において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ライースィ・イラン大統領と会談を行った。

・会談の中で、貿易・経済、投資、運輸及び物流、文化・人的交流分野を中心に、二国間関係の幅広い分野について意見交換が行われた。

・両国の企業家間における産業協力を深化させるための課題が特定された。同分野でのパートナーシップの優先分野は、農業、水資源管理、建築資材の生産、鉄冶金、機械工学、軽工業及び医療であるとされた。また、経済特区間の協力、特にイランのチャーバハール及びアラス経済特区と「ウ」のナボイ及びアングレン経済特区との間の産業協力の確立の見通しが特に強調された。上述の分野における具体的な投資プロジェクトを策定及び承認し、関心を有する両国の企業家の中からプロジェクトの発起人を特定するための共同作業について合意に達した（注：2月21日にテヘランで行われた両国ビジネスフォーラムの結果、両国の企業間において約2億米ドルの投資及び貿易協定が署名された）。

・会談の結果、双方は、達成された合意の実施及び二国間の互恵的協力の深化を目的とした積極的な対話を行うというコミットメントを表明した。

(2月21日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とカーン・パキスタン首相との会談

・イスラマバード市において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、カーン・パキスタン首相と会談を行った。

・会談の中で、重要分野における二国間協力の現状及びその拡大の見通しが議論された。(2021年7月に開催された)タシケント市におけるハイレベル国際会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」の枠内で行われた両国首脳会談が、二国間の戦略的パートナーシップの発展に新たな推進力を与えた旨が強調された。

・双方は、製薬分野における共同プロジェクトの実施及び建築資材の生産における成果を称賛した。同時に、双方は、軽工業、農業、保健及びその他の分野における投資及び貿易・経済協力を活発化させるための作業を集中的に進めている。双方は、既存の全ての問題を解決するために、特惠貿易協定の締結及び通過貿易協定に関する共同行動計画を推進するための共同措置を講じる用意がある旨表明した。

・トランス・アフガン鉄道「テルメズ＝マザーリシャリーフ＝カブール＝ペシャワール」の建設プロジェクト及びその実施に向けたさらなる措置に特に注意が払われた。双方は、当該イニシアティブが地域経済の発展を促進するとともに、運輸及び輸送能力を向上させる上で重要である旨強調し、これまでに達成された合意を実施するコミットメントを表明した。

・地域間協力の拡大についても議論された。双方は、本年2月にパキスタンのパンジャーブ州知事がブハラ州及びナマンガン州訪問したことを称賛し、産業及び教育分野において達成された合意を履行する用意がある旨表明した。テルメズ市とペシャワール市、スルハンダリア州とハイバル・パフトゥンハー州との間の二者間関係を構築する見通しが指摘された。

・会談の結果、議論された分野における二国間協力を発展させるための今後の措置が特定され合意された。

(2月23日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●アフガニスタンに関するEU・中央アジア特別代表者会合の開催

・2月23日、タシケントにおいて欧州連合(EU)と中央アジアのアフガニスタン担当特別代表者会合が開催された。

・同会合において、アフガニスタン危機の平和的な解決、地域統合プロセスへのアフガニスタンの積極的な参加、アフガニスタンの経済復興及び同国領内での様々なインフラプロジェクトの実施に向けた国際的・地域的な取組みが議論された。

・イルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表は、スピーチにおいて、同国の「新政権」との建設的な対話の必要性を含むウズベキスタンの対アフガニスタン政策の主要な側面について特に注意を向けた。

・会合参加者は、アフガニスタンの深刻な人道的状況に懸念を示し、同国の人々に人道的支援を提供するよう諸外国に呼びかけた。

・また、アフガニスタンの「新政府」が、包括的政府を樹立し、女性と少数民族の権利を保護し、また同国領土が国際テロリストの避難所となることを防止するという（国際社会への）約束と国際的義務を遵守する必要性が強調された。

・各国特別代表は、アフガニスタンに人道支援を届けるための多機能輸送・物流ハブをテルメズに設立するというミルジヨーエフ大統領のイニシアティブへの支持を表明した。

・アフガニスタンの人々を支援するための協議と協力のプラットフォームとして、この形式での対話を定期的に継続することで合意に達した。

・会議の結果として、共同声明が採択された。

（2月23日付外務省ウェブサイト）

●アフガニスタンに関するEU・中央アジア特別代表者会合後の関係者発言

・イルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表は、2月23日にタシケントで開催されたアフガニスタンに関する中央アジア・EU特別代表者会合の後、記者団に対し、「中央アジア諸国と欧州連合の代表者全員が、アフガニスタンを支援するための共通の行動を共同で決定することに合意した。もちろん、アフガニスタン政府の承認についても議論した。我々は、アフガニスタン問題や（『暫定政府』の）承認・非承認の問題に対して、今後は統合的なアプローチを展開し、（その決定は）各国が個別に行うことはないことで合意した」と述べた。

・また、イルガーシェフ特別代表は、「国際社会の要求がカブールで聞き入れられ、アフガニスタンの新『暫定政府』が約束を守ることが確認されれば、このような統合的なアプローチを採ることとなる。現段階では、そのような決定はなされていないが、アフガニスタン『政府』の前向きな姿勢の変化を待っているし、そうなることを強く望んでいる」旨強調した。

・会議に出席したトーマス・ニクラソンEUアフガニスタン問題特使は、現時点ではアフガニスタンの暫定政府を承認すべきでないと述べた。

・同特使は、「カブールの事実上の『当局』を承認するつもりがないことは間違いないが、彼らとの協力が重要であることには全員が同意しており、また我々は人権が尊重されることを希望しており、また、このプロセスが包括的政府へとつながっている。」と述べ、この立場が中央アジア諸国の立場と密接に重なっていることを指摘した。

（2月23日付 Gazeta）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣のアフガニスタン訪問結果

・アーホンド・アフガニスタン「首相」代行との会談

（1）2月22日、カブール市において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣が、アーホンド・アフガニスタン「首相」代行と会談を行い、両国の協力関係について議論した。

（2）会談の中で、双方は、二国間関係の包括的な拡大に関心を示した。安全保障、貿易・経済、エネルギー、運輸・物流、文化・人的交流分野における協力を拡大するための喫緊の課題が検討された。

（3）アフガニスタンにおける食料安全保障の確保、経済活動の復興を目的とした協力を再開するためのさらなる措置が特定された。

（4）トランス・アフガン鉄道「テルメズ＝マザーリシャリーフ＝カブール＝ペシャワール」の建設プ

プロジェクト及び「スルハン＝プリフムリ」送電線の敷設プロジェクトの実施を支援するさらなる措置に特に注意が払われた。アフガニスタン側は、同分野における協力を継続し、当該プロジェクトの実施に積極的に参画する用意がある旨表明した。

(5) また、アフガニスタン側は、「ウ」によるマザーリシャリーフ市国際空港の活動再開のための措置及び現地の専門家を対象とした技術者養成コースの実施に謝意を表明した。

(6) 会談の結果、双方は、二国間協力のさらなる深化に関連する全ての問題の解決を加速化するための対話を進めることで合意に達した。

・バラダール・アフガニスタン「第一副首相」代行との会談

(1) カブール市において、ウズベキスタンとアフガニスタン代表団の拡大会議が開催された。「ウ」代表団はウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣が、アフガニスタン代表団はバラダール「第一副首相」代行が率いた。

(2) 会談の中で、双方は、投資、貿易、運輸及び物流、エネルギー、農業、教育及び保健分野における二国間協力の議題について意見交換を行った。

(3) トランス・アフガン鉄道「テルメズ＝マザーリシャリーフ＝カブール＝ペシャワール」建設プロジェクトを実施するための協力を活発化させることに特に注意が払われた。双方は、同プロジェクトの実施の実務的側面について議論し、既存の全ての問題を共に解決する用意がある旨表明した。

(4) 会談の中で、インフラ開発及び復興、農業の発展及び天然資源の採掘のための共同プロジェクトに「ウ」の企業を誘致する可能性も検討された。近いうちに、両国の貿易・経済協力の発展のための行動計画を策定及び承認し、その実施のための共同作業を進めることで合意された。

(5) 会談の結果、双方は、議論された協力分野に関する二国間関係を拡大することが優先事項である旨強調し、達成された合意を実施するためのさらなる措置を特定した。

・ハナフィー・アフガニスタン「第二副首相」代行との会談

(1) カブール市において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ハナフィー・アフガニスタン「第二副首相」代行と会談を行った。

(2) 会談の中で、昨年10月のアフガニスタン代表団によるテルメズ市訪問の際に、国境警備、投資、貿易、エネルギー、国際貨物輸送及び運輸、教育及び文化人的交流分野における協力において達成された合意の実施について検討が行われた。

(3) 特に、二国間貿易量を増加させ、貿易及び運輸障壁を撤廃するための優先課題について検討された。この点に関し、物流センター、生産及び保管施設、製品の販売拠点及び必要なインフラ施設が一体となった「テルメズ」国際貿易センターを活用することが提案された。

(4) アフガニスタン側は、地域諸国の運輸及び輸送能力の向上を目的とした共同インフラプロジェクトを同国において実施するという「ウ」のイニシアティブを支援する用意がある旨表明した。特に、代替輸送ルートの導入を通じたアフガニスタンの輸送能力の向上を念頭に置き、同国を通過する輸送手段及び貨物輸送のための両国が受け入れ可能な条件を創出する共同作業を進めることで合意に達した。

(5) 会談の結果、双方は、アフガニスタンと中央アジア諸国との間の関係を構築し、強化することを目的とした積極的な協力を継続する用意がある旨表明した。

(2月23日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ウクライナ情勢におけるウズベキスタンの立場

・アサードフ大統領報道官は、ウズベキスタン・露首脳電話会談の結果にコメントする際に、ロシアがウクライナで実施している軍事行動に関し「ウズベキスタンは客観的で中立的な立場をとっている」と述べた。

・両国首脳の記事の発表には多少の相違がある。ロシア大統領府は、ミルジヨーエフ大統領は「ロシア側がとった行動に理解を示す」と述べたと発表している。

・アサードフ報道官は、「豊富な二国間の議題の喫緊の問題に加えて、両国首脳はウクライナ周辺で発生している状況についての意見交換も行った」と強調した。

・アサードフ報道官は、「プーチン露大統領は、特殊作戦に関する決定の理由と状況に関して、ミルジヨーエフ大統領に情報を伝えた。これに対し、ミルジヨーエフ大統領は、両当時国が相互に受け入れ可能な方法を早期に見出すこと及び事態を解決しさらなる拡大を阻止することへの希望を表明した。ウズベキスタンは、伝統的にロシアとウクライナの双方と、緊密で友好的な関係を有している。ウズベキスタンは、我々の広大な地域で、平和、安定、持続可能な発展が確保されることに関心を持っている。発生したすべての紛争および対立は、国際法の原則にのみ基づいて解決される必要がある。」と述べた。

(2月26日付 Gazeta)

●「中央アジア+米」(C5+1)定例閣僚会合

・ウズベキスタン外務省広報によると、2月28日、中央アジア諸国と米国の「C5+1」形式の閣僚会合が開催された。

・同省によると、テレビ会議形式で開催された同会合において、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、タジキスタン外相及び米国国務長官は、「C5+1」形式の協力の喫緊の問題について議論し、地域の議題について意見交換を行った。

・特に、経済、安全保障、気候変動対策及びアフガニスタン情勢に関する実務的な協力の強化のための提案が検討された。

・カミーロフ外相は、スピーチの中で、気候及び環境変動の影響の最小化するプログラム、地域における「グリーン経済の成長」の確保、パンデミック対策における取組の調整、相互貿易、投資及び輸送ルートの構築を通じた「C5+1」の協力を強化するための可能性が存在する旨指摘した。

・在「ウ」米国大使館は、2月28日、ブリンケン国務長官が、中央アジア諸国の外相と電話会談を行った旨発表した。

・同大使館は、「ブリンケン国務長官は、露によるウクライナへの意図的で挑発的かつ不当な攻撃を強く非難し、ウクライナ国民への揺るぎない連帯を表明した」と発表した。

・ブリンケン国務長官はまた、米国と中央アジア諸国との間の二国間(外交)関係樹立30周年を祝福した。同国務長官は、中央アジア諸国の主権、独立及び領土保全に対する米国の揺るぎない支持を強調し、「C5+1」形式の地域協力が国民にとって重要である旨特に指摘した。

(3月1日付 Gazeta)

●カミーロフ外相とトレウベルディ・カザフスタン副首相兼外相との会談

・3月3日、カミーロフ外相は、トレウベルディ・カザフスタン副首相兼外相と会談を行った。

・両外相は、政治、貿易・経済、運輸・物流、水・エネルギー及び文化・人的交流分野における両国同盟関係の喫緊の問題について議論した。

・首脳会談の結果達成された合意を適時かつ包括的に実施する重要性が指摘された。

・両国の外交関係樹立30周年（1992年11月23日）記念を含む今後の行事の予定が検討された。

・国際的議題について意見交換が行われた。

・なお、トレウベルディ副首相兼外相は、ハイレベル国際会議「国連グローバル反テロリズム戦略の実施のための共同行動計画の枠組における中央アジア諸国間の地域協力」に出席するためにタシケント市を訪問した。

（3月3日付外務省ウェブサイト）

【内政】

●騒乱の発生したカザフスタンとウズベキスタンの違い：論説記事

・中央アジアで最も人口の多い国（ウズベキスタン）の当局は、国境を越えた（カザフスタンの）騒乱に動揺している。2022年初め、カザフスタンは安定し、繁栄し、独立しているように見えた。しかし、1週間もしないうちに、最大の都市（アルマティ）は炎上し、治安機関のトップ（マシモフ・カザフスタン国家保安委員会前議長）は拘束され、露軍が大統領の権力を保証した。これらは全て、中央アジアの他の権威主義的指導者にとって悪夢のような出来事である。しかし、彼らは同様のリスクに直面しているのだろうか。しかし、よく見てみると、カザフスタンとその周辺国との間には大きな差がある。

・その1つは、政治的継承及び支配層エリートの正当性である。

（1）カザフスタンの混乱の種は、2019年にナザルバエフ前大統領が約30年を経てその座を退き、弟子のトカエフ大統領に名目上の権力を委ね、治安部隊の統制を維持した権力分権の取り決めで根ざしたものであった。当初は安定した権威主義モデルとして歓迎されたこの移行は、複数の権力中枢を生み出し、中央政府が国民の騒乱に効果的に対処する能力を損なわせた。

（2）ウズベキスタン閣僚会議元顧問は、「大統領が軍及び治安部隊を統率していない状態で、どのような政治的移行が行われるだろうか。それは冗談のようだ。ウズベキスタンではあり得ないことだ」と述べた。

（3）カザフスタンの一部の政治観測筋は、トカエフ政権、ナザルバエフ一家及び政府のナザルバエフ支持者は、権力及び資源の争奪に夢中になり、相反する課題を追求し、草の根の怒りの高まりを見失ったとの考えに同意している。

（4）匿名を条件に答えたウズベキスタン閣僚会議元顧問は、「ウ」に支配層の内紛があることを認めているが、同氏は、ミルジヨーエフ大統領が2016年にカーリーモフ前大統領の死去に伴い政権について以来、政治、治安及び経済の全ての権力を自らの手に集中させている旨指摘している。

・第2の違いは、経済、すなわち富及び資源の分配及び管理に関連している。

（1）カザフスタンと同様、中央アジアの各共和国の富の多くは、大統領一族に近い少数の支配層の手に集中している。そのため、カザフスタンでは、幻滅し貧困にあえぐ辺境住民による抗議が発生した。

「ウ」でも格差はあるが、政府がソ連型のセーフティーネット及び価格統制を維持しており、格差はそれほど顕著ではない。

（2）（ウズベキスタンの）財務省のデータによると、教育及び医療を含む政府の社会支出は、201

5年の2%から2020年には36%となり、近年増加している。国営企業が依然として経済を支配しており、人口の大部分に雇用を提供し、国家への忠誠心を確保している。

(3) ナザルバエフ政権下で、カザフスタン政府は経済の大部分を民営化し、収益性の高い石油・ガスの関連企業をロンドン及びニューヨークから経営する民間投資家に管理を委ねた。そのため、カザフスタン西部で多くのドライバーが使用している液化石油ガスの補助金が1月1日に終了し、ガソリン価格が2倍になった際、多くの人々が遠く離れた支配層を豊かにするためだけに当局が人々から収奪したと感じたのである。

(4) 閣僚会議元顧問は、「ウ」では、石油及びガスなどの重要な商品の価格を一部の民間企業が決定することを政府が許可しないだろうと述べた。同氏は、「これは混乱につながる」と述べた。

(5) また、ウズベク人、タジク人及びトルクメン人の潜在的なトラブルメーカーである若い失業中の多くの男性が、露などで労働移民として働くために国外に出ることを余儀なくされていることも救いである。

・3つ目の重要な違いは社会統制である。

(1) 「ウ」は、タジキスタン及びトルクメニスタンと同様、国家保安機関が深く浸透している。マハツラから国営企業に至るまで、社会のあらゆる階層において諜報員及び情報提供者のネットワークが密に張り巡らされている。皮肉なことに、カザフスタン及びキルギスでは政治的及び経済的な自由化が比較的進んでいるため、これらの国は情報提供者で満たされているわけではない。トカエフ大統領が、騒乱を未然に防ぐことができなかつたカザフスタン国家保安委員会を取り締まったことを考えると、同大統領は治安維持活動の範囲を拡大する可能性が高いと思われる。

(2) 平和的な抗議活動に対して政府が強硬な態度をとるという伝統も一役買っている。「ウ」では、数百人の抗議者が「ウ」軍によって殺害された2005年のアンディジャン蜂起の記憶が、これから抗議行動を起こそうとする人々の抑止力となっている。

(3) しかし、「ウ」は騒乱を処理する自信があるにもかかわらず、巨大な隣国の出来事に明らかに狼狽している。同国政府が、計画されていた公共料金の市場改革を中止し、停電の時期に国内の消費者需要を満たすためにガス及び電力の輸出を停止する兆候がすでにある。また、ブロガー及びジャーナリストに対し、カザフスタンの騒乱について議論しないよう警告するなど、旧態依然とした権威主義的な手段に頼っている。

(1月12日付 Eurasianet)

●有名ブロガーらに対する実刑判決

・ミラジズ・バザーロフ氏に対する実刑判決

(1) 最高裁判所広報部によると、1月21日、ミラバッド地区刑事裁判所は、ミラジズ・バザーロフ氏(1991年タシケント生まれ)の刑事裁判が終了し、同氏に判決が下された。

(2) サルドルベック・サディーコフ同裁判所長は、同氏を刑法第139条(中傷)第3項「g」に基づき有罪とし、3年の自由制限刑を言い渡した。

(3) 同氏の弁護士であるセルゲイ・マヨーロフ氏によると、「インターネットの利用及び心理学者としての業務の禁止を伴う、自宅での自由制限刑が言い渡された」とのことである。同氏は、夜20時から朝まで在宅していなければならない。

・フォジルホジャ・アリフホジャーエフ氏に対する実刑判決

(1) タシケント市裁判所広報部によると、1月26日、アルマザール地区刑事裁判所は、フォジルホジャ・アリフホジャーエフ氏に判決を下した。

(2) 同裁判所は、同氏を刑法第244条の1第3項「g」（マスメディア、通信手段ネットワーク及びインターネットを利用した治安及び社会秩序を脅かす資料の作成、保管、配布及び公開）に基づき有罪とし、7年半の自由剥奪刑を言い渡した。

(3) フォジルホジャ・アリフホジャーエフ氏とは何者か、同氏の逮捕理由

ア 41歳の同氏は、国家公務員、宗教分野の当局の政策及び一部のモスクのイマーム（モスクの礼拝導師）を繰り返し厳しく批判してきた。

イ 2021年6月26日、同氏はアルマザール地区「トフタボイ」金曜モスクを訪問し、宗教ブロガーであるアブロール・アブドゥアジモフ氏（通称アブロール・ムフトール・アリー）が説法を説いている最中に彼を「偽善者」と呼んだ。両者の間には数年に亘り軋轢が生じており、ソーシャルネットワーク上では罵詈雑言を幾度も浴びせあうなど対立していた。

ウ この事件の後、アリフホジャーエフ氏は、行政責任法第183条（軽微な暴力行為）に基づき15日間拘留された。

エ しかし、拘留期間が終了しても同氏は釈放されなかった。タシケント市内務総局によると、取り調べの過程で、法執行機関が、同氏の電話から疑わしい宗教的内容を含む資料を発見し、同氏がそれらを他の者に提示したという情報を入手した。

オ 閣僚会議付属宗教委員会の見解によると、同氏のFacebookの一部の投稿は、宗教的原理主義を宣伝するものであるとされた。

カ タシケント市内務総局捜査部は、刑法第244条の1第3項「g」に基づき同氏を刑事起訴した。

（1月21日付 Gazeta 及び1月27日付 Gazeta）

●ウズベクキノ総裁及びその親族を巡るスキャンダルの発生

・大統領長女による連続TVドラマ「Sabriya」に対する批判（1月21日付報道）

(1) 1月18日、連続ドラマで不適切なシーンがあったことに対する批判がSNS上で出たことを受け、大統領府付属情報マスコミ庁は、調査を開始し、検査を命じた旨発表。

(2) 1月19日、ミルジヨーエフ大統領の娘で、国家マスメディア支援・発展社会基金副理事長、上院女性・ジェンダー平等委員会の委員であるサイーダ・ミルジヨーエヴァ（注：同氏は、2019年4月から2020年2月まで情報マスコミ庁副長官を務めていた）は、当該連続ドラマについて、テレグラムに次のように投稿した。

ア もちろん、我が国には言論や創作活動の自由がある。しかし、自分（サイードヴァ・ミルジヨーエヴァ副理事長）は、「Sevimli」局でプライムタイムに放送され、数百万人の視聴者を集めている国内の連続ドラマ「Sabriya」に対する態度を表明する視聴者の権利を行使する。

イ 当該連続ドラマには芸術的な要素はない。番組制作者の中に、女性が一人もいないと強く確信している。なぜなら、これ程までに女性に対する憎悪が脚本に盛り込まれている作品は見たことがないからである。

ウ 何のために、物語の中に薬物の服用方法が完全かつ正確に描かれているのか。そして、最も不快な

のは、女性に対する暴力、そして唯一の逃げ道としての自殺のシーンである。「素晴らしい」アドバイスである。

エ 映画は、社会における現代の課題を描く手法の一つである。我々は、男女平等、女性尊重を社会の規範とするために、途方もない努力をしている。視聴者を有する我々一人ひとりが、発言に対する大きな責任を負っている。

オ このような連続ドラマがジェンダー平等の発展を妨げていると思う。連続ドラマは、ウズベキスタンの日常を題材にした病的なファンタジーばかりで、常識がない。ウズベキスタンの女性のイメージを悪くするような、あからさまない加減な仕事をやめるよう、クリエイターに要求できると思うか。どうして自殺がスクリーンに映し出され得たのだろうか。

カ 我々の女性は、映画界からこのような扱いを受けるべきでない。民営の映画界からも、国営の映画界からも（そのような扱いを受けるべきでない）。

（3）同氏は、芸術評議会や所管組織に対し、法的・倫理的な観点から当該ドラマの内容を評価するよう呼びかけた。

（4）連続 TV ドラマ「Sabriya」はトゥルスノヴァ監督のデビュー作で、サブリヤという名の16歳の少女の物語を描いている。IMDBサイト上では、「サブリヤとボーイフレンドの恥ずべき行為の後、彼女の父親は彼女を60歳の男性に第二夫人として差し出すしかなかった」と説明されている。同ドラマは、サブリヤとその家族の運命を通して、社会の問題を示そうとするものである。カフホーロフ氏が脚本を担当し、2021年11月30日より放送を開始した。

・ラシードヴァ「Sevimli」局総括プロデューサーのコメント（1月21日付報道）

（1）「Sevimli」局総括プロデューサー兼共同設立者のアミーラ・ラシードヴァ（注：アブドゥハリーコフ・ウズベクキノ総裁の娘）は、インスタグラム上で同番組に寄せられた批判に対し、SNSで出回った同番組の第32話のシーンでは、少女を襲う麻薬中毒者が描かれていると説明した。

（2）ラシードヴァ氏は、「暴力シーンは、身体も血もみ合いも見せずに監督が撮影し、露骨な暴力、性的、不道德な描写はなかった。また、同放送回において薬物中毒者が罰せられたことも示されている。悪を表に出してはいけなかったり、悪人の存在を隠さなければならない時代でないことを神に感謝したい。同ドラマの出来事も、実在の人物の人生を題材にしている。」と述べた。

（3）同氏は、女性に対するあらゆる暴力に反対すると述べた。同氏によれば、同局はジェンダー問題に関する大規模プロジェクトを開始し、社会の欠点も暴露してきた。

（4）また、同氏は、「当該連続ドラマの放映前に、テレビ局は『16+』のラベルを得ていた。『不道德』と非難する前に、あと3分も観ればシーンの続きが理解できる。当該ドラマは、トゥルスノヴァ監督の処女作であり、多くの映画人たちとともに、『Sevimli』も同監督を支援し、その信頼を表明した。今後も同監督と協力していきたい。自分（ラシードヴァ氏、以下同じ）はクリエイターを潰すことに反対だ。」と指摘した。

（5）同氏は、1年前はテレビ局の主要コンテンツはトルコの連続ドラマで占められていたが、現在は各局とも2?3本の国産ドラマを放送している旨想起した。

（6）同氏は、「同時に、国民は連続ドラマに満足していない。これには多くの理由があり、創造的・技術的な問題がある。我々は過渡期にある。自分は、国産ドラマもよくなると信じている。少なくとも試みはあるのだが、簡単ではない。ただ、時間がかかるだけだ。」と考える。

・ウズベクキノ総裁によるコメント（1月21日付報道）

（1）1月20日、ウズベクキノは、民放局で放送される国民的連続ドラマの芸術的・思想内容は水準に達していない旨述べたアブドゥハリコフ総裁のコメントを発表した。

（2）同総裁によれば、連続ドラマがジャンルとして人気を集めているが、国内のテレビ局はこの分野に必要な経験やスキルがまだない。時間、お金及び熟練した人材が必要であり、だからこそ、政府はこの分野に特別な注意を払い、当該問題を体系的に解決するために本格的な行動を取った。

（3）同総裁は、「しかしながら、我々は、ウズベクキノが行った仕事が十分でないと感じていることを指摘せねばならない。『Sevimli』局で公開され、最近SNSで物議を醸した連続ドラマ『Sabriya』は、内容的にも芸術的にも実に表層的である。監督の処女作の一つであるにもかかわらず、同局の芸術評議会が必要な支援、助言、実務的な援助を行わなかったことが判明した。」と指摘した。

（4）同総裁は、同局の創業者及び制作チームに対し、視聴者の批判的な意見を考慮し、必要な組織的措置をとるよう勧告した。同総裁によると、民放局で放送され、視聴者から批判を受けた連続ドラマのほとんどは、民間の制作スタジオが制作したものだという。

（5）同総裁は、「今後は、これらのスタジオの事業活動に干渉せずに協力する必要があるが、映画の芸術的・思想内容を評価する特別諮問芸術評議会を設置する必要がある。諮問的な性格の活動を行う同評議会が、映画分野で資格を持ち、経験を積んだプロの専門家を引き込むことを提案する」と付言した。

（6）同総裁は、今後、（ウズベクキノが）国民的連続ドラマの制作に取り組む際には、ドラマの数ではなく質を特に重視することになると述べた。「我々の主な仕事は、国民の精神的な要求に応え、高い芸術性を持ち、思想的に国益に適う連続ドラマの制作のための特別プログラムを策定し、政府に提出することである」と強調した。

・「Sevimli」局長代理及び編集長の解任（1月21日付報道）

（1）1月20日、「Sevimli」局の創業者総会が開かれ、アブドゥハリコフ・ウズベクキノ総裁も招待された。創業者の決定により、同局のホジャーエフ局長代理とサイダリーエフ編集長が解任された。

（2）サファーエフ前ウズベキスタン電子メディア協会（NAESMI）会長が同局の局長に就任した。同氏は、NAESMI 監督評議会において、副会長を兼任していた。

（3）アブドゥハリコフ・ウズベクキノ総裁が同局の監督評議会の会長代理に選出された。

（4）報道サイト「UzA」が引用したところによると、アブドゥハリコフ総裁は「視聴者の皆様、国民の皆様にお詫び申し上げます。新たに任命された局長は、連続ドラマだけでなく、テレビ局のメディア製品の思想的・芸術的要素全体に対して個人的に責任を負うべきであることを強調する。今回のような事態を防ぎ、視聴者の要求に沿ってテレビ局のコンテンツのレベルを上げるための方策の計画を立て、導入することが不可欠だ。」と述べた。

・利益相反の可能性（2月21日付報道）

（1）現在、アブドゥハリコフ氏は、ウズベクキノ総裁と同氏の娘と息子が創業者として名を連ねる「Sevimli」局の監督評議会のトップを同時に兼任する。この事実は、同局が政府の依頼に基づいて映画を撮影する場合、利益相反につながり得る。

（2）ウズベクキノ広報部によると、連続ドラマ「Sabriya」及び「Daydi qizning daftari」は、ウズベクキノの依頼に基づいて撮影されたものではない。同局はこれまで、「Orzular Palatasi」、「Ona Zamin」、「Tuzok」などの連続ドラマをウズベクキノと共同で撮影している。

(3) 2021年4月7日、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベクキノの依頼による映画制作手続と国営テレビ局の連続ドラマ制作への助成金（毎年120億スム（約1億2700万円））を定めた法令に署名した。

(4) ウズベキスタンにおいて長編・ドキュメンタリー映画、連続ドラマ、アニメ、テレビ番組の制作費の一部（払戻金）を国家予算で賄うこととなった。同法令では、この補償金（毎年200億スム（2億1100万円））の決定手続について説明されている。

(5) 2022年の国家予算では、政府の依頼に基づく国民的映画の制作のために900億スム（約9億5000万円）の支出が予定されている。

・汚職対策庁によるアブドゥハリコフ総裁の検挙（2月24日付報道）

(1) ウズベキスタン汚職対策庁は、アブドゥハリコフ・ウズベクキノ総裁と「Sevimli」局経営陣の提携に関する調査結果を発表した。

(2) 同庁は、同総裁及びその親族が国の補助金分配と契約業者選定で利益を得ていたことから、（「Sevimli」局を所有する）「Master Media Production and Broadcast」社（MMPB社）との利益相反を確認した。同社の創業者としては、同氏の親族（妻（70%）、娘（20%）、息子（10%））が名を連ねている。

(3) 補助金配分の決定権を持つアブドゥハリコフ・ウズベクキノ総裁兼芸術評議会議長は、この利益相反をなくすための措置を講じず、同社の「賛成」票と同社のための意思決定に直接関与していた。

(4) 例えば、2021年、ウズベクキノによる政府の依頼に基づき、連続テレビドラマ「Orzular Palatasi（幻想の部屋）」と「Tuzok（罌）」は、「Sevimli」テレビ局が制作した。

(5) 2021年2月22日、ウズベクキノ、MMPB社及び「My-Films」社は、国民的連続ドラマ「Orzul Palatasi」の撮影費30億スム（約3200万円）の契約を締結し、ウズベクキノは「My-Films」社の口座にそのうちの15億スム（約1600万円）を振込んだ。

(6) さらに、2021年5月18日、ウズベクキノ及びMMPB社は、国民的連続ドラマ「Tuzok」の撮影費18億スム（約1900万円）の相互契約を締結した。契約金は、MMPB社の口座に入った。

(7) 汚職対策庁は、「従って、これらのケースでは、アブドゥハリコフ総裁は、国家予算から多額の金額を割り当て、近親者が設立した会社の利益のために違反を犯した。」と述べた。

(8) 本件に関する資料は、検察庁に提出され、法的審査中である。

・アブドゥハリコフ氏のNAESMI代表の辞任（2月1日付報道）

(1) ウズベキスタン電子メディア協会（NAESMMI）の新会長にシェルゾドホン・クドラトホジャ氏が選出された。「UzReport TV」が報じたところによると、この決定は2月1日に行われた同協会の会議でなされた。

(2) NAESMIの前会長であるアブドゥハリコフ氏が解任を申し出、会議のメンバーは満場一致でその決定に賛成した。

(3) 同氏は、2003年からNAESMI会長を務めていた。また、2019年よりウズベクキノ総裁を務めている。

・行政訴訟の開始（2月1日付報道）

(1) アブドゥハリコフ・ウズベクキノ総裁に対して、「政府調達に関する法律違反」に関する条文によって行政訴訟が提起された。最高検察庁は当該事件を裁判所に回した。同総裁に810万スム（約

8万6千円)以下の罰金が科される恐れがある。

(2) ウズベキスタン最高検察庁は、アブドゥハリコフ・ウズベクキノ総裁に対する行政訴訟を開始し、チランザール刑事裁判所に公訴を提起した。

(3) 同訴訟は、行政責任法第175条の8第4項(政府調達に関する法律違反)に基づき1月25日に開始された。同条文の罰は、当時者を540万~810万スム(約5万7千円~8万6千円)の罰金が見込まれている。

(4) 最高裁判所広報部によると、1月27日に審理を開始した。アブドゥハリコフ総裁は審理に出席し、証言を行った。次回審理は1月31日に予定されていたが、同総裁から別日への延期の申し出があった。

(5) 同総裁が法律違反で有罪と認められれば、政府高官の利益相反責任が問われる最初のケースとなる。

(1月21日、24日及び2月1日付 Gazeta)

●宗教分野の大統領顧問の交代(人事情報)

・ムザファール・カミーロフ(閣僚会議付属)宗教問題委員会第一副議長が、公的・宗教的組織との協力を担当する大統領顧問に任命された。アサードフ大統領府報道官によると、本件に関する法令は大統領によって署名された。

・カミーロフ氏は、これまで宗教問題委員会第一副議長やウズベキスタン国際イスラムアカデミーの学長を務めていた。学長職は継続する。

・前任の大統領顧問は、2021年5月よりミノヴァーロフ氏が務めていた。ウズベキスタン・イスラム文明センター長は、引き続き同氏が務める。

(2月2日付 Gazeta)

●観光・スポーツ次官2名の任命(人事情報)

・観光・スポーツ省公式サイトによれば、2月2日付大統領令により、シャフリロ・マフムードフ氏及びアブドゥロ・アスローノフ氏が新たに観光・スポーツ次官に任命された。

・ウトキル・サイドフ次官、アヴァズジョン・カリーモフ次官は解任された。

・マフムードフ氏は、1970年9月13日ブハラ州生まれ。1992年にブハラ国立教育大学を卒業、体育学の学位を取得。2013年からウズベキスタン・ウェイトリフティング連盟第一副会長を務めていた。

・アスローノフ氏は、1984年7月8日サマルカンド州生まれ。2014年、サマルカンド国立外国語大学修士課程卒業。また、Regent London(英国)、Kings Institute(英国)、Marlborough College of Business and Technology(英国)に在籍していた。若者の社会運動「カモロット」に長年携わり、2020年から上院国際問題・議会間関係委員会委員を務めている。

(2月2日付 Gazeta)

●サマルカンド市長の交代(人事情報)

・サマルカンド州広報部は、2月17日、サマルカンド市国民議会臨時会合において、ファズリッディ

ン・ウマーロフ氏が同市長として任命された旨発表した。

・ボブールミルゾ・オブラクーロフ前市長は、別のポストへ異動したため、市長の役職を解任された。同前市長は、2019年5月から市長を務めていた。

・ファズリディン・ウマーロフ氏（1987年生まれ）は、タシケント国立経済大学「会計・会計監査」専攻（2001年）、税務アカデミー「国税・税金」専攻（修士、2006年）を卒業した。

・同氏は、1999年、タシケントにおける「ウストズコンサルティング」教育コンサルセンター会計係としてキャリアを開始。1999～2006年には、タシケント市国家税務局上級監査官、主任経済学者を務めた。

・2006～2015年には国家税務委員会主任監査官、部長、局長を歴任し、2015～2017年には財務省室長、2017～2019年には会計検査院主任専門官、主任監査官、2019～2021年には国家税務委員会副委員長、2021年1月からは、同委員会第一副委員長兼土地台帳庁長官を務めていた。

・2月10日、ミルジヨーエフ大統領はサマルカンド州を訪問した際、中央銀行サマルカンド市局長、地区長、内務機関長等10名の長を解任していた。その一部に対しては、汚職の事実による刑事訴訟が提起され得る。

（2月17日付 Gazeta）

●観光・スポーツ省の分割

・最高議会下院広報部は、2月18日、同院議員が、閣僚2名の立候補について検討し、承認した旨発表した。

・2021年4月から副首相兼観光・スポーツ大臣を務めるアジズ・アブドゥハキーモフ氏は、副首相兼観光・文化遺産大臣に任命された。

・2017年6月から商工会議所会頭を務めるアドハム・イクラーモフ氏は、スポーツ発展大臣に任命された。

・これにより、観光・スポーツ省は、観光・文化遺産省とスポーツ発展省に分割されることとなる。

（2月18日付 Gazeta）

●アブドゥハキーモフ副首相兼観光・文化遺産大臣の任命（人事情報）

2月18日、ミルジヨーエフ大統領は、2名の閣僚を任命した。当該する大統領令により、アジズ・アブドゥハキーモフ氏は、副首相兼観光・文化遺産大臣に任命された。また、アドハム・イクラーモフ氏は、スポーツ発展大臣になった。

（2月18日付 Kun. uz）

●非常事態大臣及びマハッラ・家族支援大臣代行の任命（人事情報）

・大統領府に近いテレグラムチャンネル「Nihoh」が報じているところによると、3月1日の最高議会下院の会議において、非常事態大臣及びマハッラ・家族支援大臣ポストの候補者を承認した。

・2018年4月から非常事態省第一次官を務めるアブドゥッラ・クルダーシェフ氏（1957年生まれ）が非常事態大臣として承認された。

・同氏は、内務省消防研究所長、サマルカンド州内務局長（2011年～2012年）、カシカダリア州内務局長（2009年～2011年）、内務省次官（2004年～2009年）、内務省消防総局長（2000年～2004年）を歴任した。

・トゥルシンハン・フダイベルゲーノフ前非常事態大臣代行（2018年4月より同職、1951年生まれ）が、マハツラ・家族支援大臣代行として承認された。

・同氏は、1974年から1999年にかけて内務省において様々な役職を歴任し、ホレズム州内務局長（1999年～2001年）、大統領顧問（法執行・監視機関活動調整担当）（2001年～2006年）、フェルガナ州内務局長（2006年～2010年）を経て、2016年12月より大統領顧問（市民の陳情担当）を務めている。

・なお、ラフマツ・ママトフ前マハツラ・家族支援大臣は、2月にサマルカンド州内務局長に任命された。

（3月1日付 Gazeta）

●マハツラ・家族支援省のマハツラ・高齢者支援省への改組

・司法省テレグラムチャンネルによると、3月1日、ミルジヨーエフ大統領は、「家族及び女性との協力体制の改善、マハツラ及び高齢者の支援のための措置に関する」法令に署名した。

・当該法令に基づき、マハツラ・家族支援省及び同省の地域部門を母体として、マハツラ・高齢者支援省及び同省の地域部門が設立される。トゥルシンハン・フダイベルゲーノフ大統領顧問が暫定的に同省を率いる。

（3月2日付 Gazeta）

【治安】

●ウズベキスタン国家保安庁及び露連邦保安庁がシリアの国際テロ組織への参加を計画していたウズベク人を拘束

・ウズベキスタン国家保安庁は、露連邦保安庁と共同で、シリアのテロ組織への参加を計画していた人物を拘束した。

・拘束された同人（カシカダリア州生まれ）は、露に季節労働者として滞在していた際に、インターネットを通して国際テロ組織の影響を受けた。

・同人は、破壊行為を行うために、シリアの戦闘グループに参加することを計画していた。

・ウズベキスタン及び露の治安機関の捜査活動により、同人は露で拘束され、「ウ」に引き渡された。

・現在、同人は刑事起訴され、取り調べが行われている。

（1月19日付 Gazeta）

●シリアへの渡航を計画したウズベク人学生らに対する有罪判決

・宗教過激主義思想の影響を受け、シリアへの渡航を計画していた初等中等教育学校（マクタブ）の生徒2名及び大学生1名がタシケントで検挙された。

・テレグラムアカウント「Zaomon」によると、オックスフォード大学タシケント分校の学生（2001年生まれ）及びナマンガンのマクタブの生徒（2003年生まれ）の2名はテレグラムチャンネルを開

設し、ジハードを遂行し、シリアで困難に陥っている人々への支援を行うよう呼びかけた。

・ 同人らがそれぞれ開設したチャンネルには約300名の登録者が集まった。また、最近まで同人らはシリアのテロ組織グループに参加し、ジハードを行うつもりであった。

・ 同人らは裁判にかけられ、1名には5年6か月、残り2名には6年の自由剥奪刑（懲役刑に相当）の判決が下された。

（1月21日付 Gazeta）

●スルハンダリア州における宗教的過激思想の支持者らの拘束事案

・ スルハンダリア州デナウ地区における宗教的過激思想の支持者らの拘束事案

（1）2021年12月22日、国家保安庁スルハンダリア州総局職員により、ソーシャルネットワークをとおして原理主義、過激主義、及びテロ思想を宣伝した人物の犯罪行為が阻止された。

（2）スルハンダリア州デナウ地区の「U. Y A」、「A. Y A」及び同人らのタシセント市の共犯者「D. T.」、「U. Q.」は、未成年の初等中等教育学校（マクタブ）の生徒を含む地元青年がエジプトで違法な宗教教育を受けることを支援し、宗教的過激主義グループの支持の拡大をはかった。

（3）同人らは関連する刑法に基づき刑事起訴され、現在、取り調べが行われている。

・ スルハンダリア州ウズン地区における宗教的過激思想の支持者の拘束事案

（1）国家保安庁諜報員は、法執行機関職員とともにスルハンダリア州ウズン地区において、テレグラムチャンネル「アラビア語の授業」の開設者を拘束した。「Podrobno」の特派員によると、同人はテロ思想家の説法を宣伝した。

（2）1月19日、（違法行為を摘発するための）特殊作戦が行われた。同人は、アラビア語学習を口実に、専門のテレグラムチャンネルを開設し、同チャンネルをとおしてアブドゥロフ・ズファル、並びにその他のテロ及び過激派組織の思想家の演説及び呼びかけを宣伝した。

（3）宗教委員会の専門家の意見によると、資料の中には狂信的な思想を含む演説があった。

（4）本件は刑事起訴され、取り調べが行われている。

（1月21日付 Podrobno 及び1月24日付スルハンダリア州テレグラムアカウント）

●テルメズでジハードなどを呼びかけた人物らに対する長期の実刑判決

・ テルメズ市内のモスク周辺で「ジハード（聖戦）」及び「ヒジュラ（聖遷）」の思想を宣伝し、シリア及びパレスチナにおける戦闘への参加を計画していた人物らの犯罪行為が阻止された。国家保安庁スルハンダリア州総局が同州国家親衛隊及び同州内務総局と協力して同人らを拘束した。

・ この犯罪グループの主導者とされるテルメズ在住の「G. B.」及び「N. T.」は、2021年6月15日に拘束され、同人らは刑法に基づき刑事起訴され、取り調べが行われていた。

・ テルメズ市裁判所は、同人らに対し、刑法第159条1項（ウズベキスタン共和国の憲法秩序に対する侵害）、刑法第244条の1第3項「g」（治安及び社会秩序を脅かす資料の作成、保管、配布及び宣伝）、刑法第244条の2第2項「b」（宗教的過激主義、分離主義、原理主義及びその他の禁止組織の設立、指揮、参加）を犯したとして、それぞれ15年半及び15年の自由剥奪刑を言い渡した。

（1月24日付 Gazeta）

●司法省が過激主義及びテロリストによるものとされるインターネットリソースのリストを更新

- ・司法省は、過激主義及びテロリストによるものとされるソーシャルネットワークにおける一連のページ及びチャンネルのリストを更新し公表した。
- ・2021年12月24日付最高裁判所決定に基づき、ソーシャルネットワーク上の19のチャンネル（グループ、資料）が過激主義及びテロリストによるものと認定され、それらのウズベキスタンでの表示、配布及び宣伝が禁止された。これらのうち、8つがTelegram、8つがFacebook、3つがInstagram上のものである。司法省が公表したリストには、過激主義及びテロリストによるものとされる約150のウェブページ及びチャンネルが含まれている。
- ・これらのウェブページ及びチャンネルは、「過激主義対策」に関する法律第11条に違反している。（1月25日付Gazeta）

●国家保安庁がテロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」のメンバーの疑いのある人物30名をタシケント市で拘束

- ・国家保安庁は、法執行機関と共同で実施した捜査活動により、テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」のメンバーの疑いのある人物30名を拘束した。
- ・同組織は、2016年9月26日付ウズベキスタン最高裁判所決定により、テロ組織と認定され、国内での活動が禁止された。
- ・拘束された若者らは、アンディジャン州、スルハンダリア州及びカシカダリア州からタシケント市に出稼ぎに来ていた人物らであった。同人らは同市においてグループ集会を開催し、今後シリアで活動しているテロ組織に参加することを計画していた。（1月27日付Gazeta）

●トルコ在住のウズベク人がイスラム国（IS）と関わりのある人物らに偽造パスポートを販売

- ・英紙「Guardian」が同紙の独自調査に基づき報じているところによると、公式ビザ及び出入国スタンプのある偽造パスポートの作成を専門とするオンライン産業が急成長し、イスラム国（IS）に関わりのある人物らがシリアを出国し、英国、EU、カナダ及び米国などの国々に入国する機会を得ている。
- ・「Guardian」によると、そのようなネットワークの一つは、過激派とつながりのあるトルコ在住の「ウズベク人ビジネスマン」が運営を行っている。同ネットワークは、様々な国籍の精巧な偽造パスポートを1万5,000米ドルで販売している。「Guardian」が把握している少なくとも10件のケースでは、シリアを越境してトルコに違法入国した者らは、当該偽造パスポートによりイスタンブール空港から出国した。
- ・偽造パスポートの売人によると、最も人気の目的地はEUに加え、ナイジェリア、モーリタニア、ウクライナ及びアフガニスタンである。さらに、少なくとも2件のケースでは、露の偽造パスポートによりイスタンブールからメキシコに行き、同国から米国への違法入国に成功した。
- ・「Guardian」によると、「ウズベク人ビジネスマン」は、メッセージアプリ「Telegram」に、「Istanbul Global Consulting」という名のTelegramチャンネルを開設した。偽造パスポート取引の拡大は、危険な過激派が世界中の治安当局の目を潜り抜け、過去の犯罪に対する裁きを逃れ、シリア以外の国でテロ活動を継続できる可能性があることを示唆している。

(2月1日付 Gazeta)

●キルギス人による現金密輸の摘発

- ・国家保安庁広報部によると、ナマンガ州及びアンディジャン州国家保安庁職員の捜査活動の過程で、大量の外貨の海外への違法持ち出しが阻止された。
- ・同捜査活動において、アンディジャン州クルガンテパ地区の国境地帯に住む地元住民（1990年生）が運転する Damas 車が止められた。車内から合計96万8900ドルが発見・押収された。
- ・建材市場内で待機していた別の市民（1964年生）も拘束された。同氏の Damas 車からも67万2000ドルが発見・押収された。
- ・さらに、国家保安庁は、このグループのリーダーであるキルギス人（タシケントに一時的に居住。1974年生。）、及びアンディジャン州に住む他の5名のキルギス人の拘束を発表した。
- ・これにより、ウズベキスタンからの164万1000ドルの密輸が阻止された。現在、刑法第182条第2項aに基づき、刑事事件の捜査が行われている。

(2月2日付 Gazeta)

●アンディジャン州の幼稚園内における薬物押収事案

- ・治安当局は、私立幼稚園内でトロピカミド、リリカ、レガペンの薬物の備蓄を発見した。
- ・アンディジャン州内務省広報部が報告したところによると、同州内務省及び麻薬取引対策課が実施した作戦活動において、幼稚園で強力な薬物の備蓄が発見された。
- ・同州に住むM. N. は、将来販売する目的で、彼の管理下にある私立幼稚園施設に、6595個の「トロピカミド」、4871個の「リリカ」、3539個の「レガペン」を保管する部屋を備えていたことが明らかになった。発見された薬物は総額約9億スム（約1千万円）相当だった。
- ・発見された薬物は、定められた手順に従い、全て押収された。この件に関して、現在、審理前調査が行われている。

(2月3日付 UzNews)

●税関職員がタシケント州及びフェルガナ州で武器密輸を阻止

- ・税関職員が銃器や弾薬の密輸を阻止した旨、国家税関委員会広報部が発表した。
- ・タシケント州「ギシュトクプリク」税関検問所において Toyota Land Cruiser 車を検査したところ、空気銃とガスボンベ2本、弾丸310発が発見された。
- ・また、タシケント州「S. ナジモフ」検問所において、車のトランクにあった掃除機内から空気銃と弾丸243発が発見された。
- ・また、フェルガナ空港でも同様の事案が発生した。報告によれば、「緑」の通路を通過して税関を越えようとしていた市民「D. J.」の問題行動に税関職員の注意が向けられ、詳細な検査の結果、隠されていた12口径の猟銃2丁が乗客の荷物の中から発見された。
- ・明らかになった違反行為については、税関の検査と捜査が進められている。

(2月6日付 Gazeta)

●国家保安庁がジハードを呼びかける説法を配布した人物をフェルガナで拘束

・宗教的過激主義の思想的指導者である「ソディック・サマルカンディー（Sodiq Samarqandiy）」、「アブ・サロフ（Abu Saloh）」、「アブドゥッロフ・ズファル（Abdulloh Zufar）」の説法を聞き、それらを配布した疑いのある人物がフェルガナにおいて刑事起訴された。

・24歳の「R. S h.」は、自身の携帯電話でテレグラムメッセージにアカウントを作成し、同アカウントを通して宗教に特化したチャンネルのメンバーとなった。

・その後、同人は、同チャンネルに投稿された宗教的過激主義の思想的指導者が「ジハード」を呼びかける説法及びテロ組織「ウズベキスタン・イスラム運動（IMU）」に関連する音声・動画資料をダウンロードした。また、当該資料をコーカンド市在住の知人にも配布した。

・国家保安庁職員による捜査活動の中で、同人は拘束され、同人の携帯電話は法的手続きに基づき押収された。

・閣僚会議付属宗教委員会の専門家によると、「R. S h.」の携帯電話のメモリーに保存されていた資料は、原理主義的思想を含むものであり、それらの「ウ」への持ち込み、保管、配布は禁止されている。

・現在、同人に関する刑事事件の枠内で共犯者を特定するための措置も講じられている。

（2月11日付 Gazeta）

●国家保安庁及び内務省がシリアの国際テロ組織への参加を計画した人物をジザクで拘束

・国家保安庁及び内務省職員によるジザクにおける捜査活動の中で、シリアの国際テロ組織への参加を計画した同州パフタコール地区に住む「X. B.」（21歳）が拘束された。

・同人は、2019年～2021年に外国へ出稼ぎに行き、国際テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」の思想的影響を受けた。

・同人は、パフタコール地区に帰郷し、居住地において10名以上の同年代の友人に国際テロ組織の活動を紹介していた。同人は、当該組織の指導部の命令に基づきこの広報活動を行っていた。

（2月11日付 Gazeta）

●国家税関委員会がタシケント州「オイベック」国境検問所において大量のヘロインを押収

・国家税関委員会広報部によると、同委員会は、約245キロ200グラムという大量の薬物がウズベキスタンに密輸されたことを確認した。

・同委員会によると、当該薬物は、21トン649グラムの綿繊維を積載した、タジキスタンから露へ向かうトラックから発見された。当該車両は、（タシケント州）「オイベック」国境検問所で停車させられた。

・税関職員による当該車両の検査において、不審な物質の存在が確認され、詳細な検査が行われることとなった。当該車両は安全性の観点から、国境検問所から「ヤンギール」税関検査場の倉庫に移され検査が行われた。

・当該車両から様々な色のテープで包まれた230個の薬物が発見された。パッケージを含む薬物の重さは245キロ200グラムであった。鑑定の結果、それらは全て「ヘロイン」であることが判明した。押収されたヘロインの重量は229キロ719グラムであった。

・税関委員会によると、欧州の「闇市場」におけるこれらの薬物の価格は平均1,200万米ドル～1,

400万米ドルである。

(2月15日付 Gazeta)

●国家保安庁が国際テロ組織「イスラム国（IS）」のシリアにおける戦闘行為に参加した疑いのある人物をウズベキスタンに連行

・国家保安庁は、国際テロ組織「イスラム国（IS）」の戦闘行為に参加した疑いのある人物をウズベキスタンに連行した。

・ホレズム州ヒバ市生まれの「D. U.」及びその息子「D. X.」は、2009年～2015年に露で労働移民として働いていた。この間に、ソーシャルネットワークを通して国際テロ組織の影響を受けた。

・その結果、2015年にタジキスタンの偽造パスポートを取得し、トルコ経由でシリアへ向かった。同国において、国際テロ組織「イスラム国」に参加し戦闘行為に荷担した。その後、「D. U.」は破壊活動を行うためにシリアからCIS諸国の一つであるの某国に戻ってきた。

・国家保安庁職員は、国外のパートナーと協力して捜査活動を行い、「D. U.」を「ウ」に連行した。同人は拘束時に激しく抵抗した。その後も自身の「ジハード」に関する考えを放棄していない。

・現在、同人の息子「D. X.」は指名手配されている。

(2月16日付 Gazeta)

●国家保安庁スルハングリア州総局及び同州内務局がシリアの戦闘グループのキャンプへの参加を計画した疑いのある人物を拘束

・スルハングリア州ジャルクルガン地区において「ジハード」を宣伝し、シリアの戦闘グループのキャンプへの参加を計画した疑いのある人物が拘束された。

・当該捜査活動は、国家保安庁スルハングリア州総局及び同州内務局が共同で実施した。被疑者「R. I.」は、国際テロ組織及び宗教的過激主義の影響を受けているとされている。

・捜査活動の中で、同人の携帯電話から、「ソディック・サマルカンディー (Sodiq Samarqandiy)」、「アブ・サロフ (Abu Saloh)」、「アブドゥッロフ・ズファル (Abdulloh Zufar)」、「ラシヨド・コリ (Rashod Qori)」などの宗教的過激主義思想の布教者とのテレグラムアカウントを通じたつながりが確認された。

・同人は、国際テロ組織「ウズベキスタン・イスラム運動 (IMU)」傘下「Jundulloh」メディアセンター「Amjad media」の出版物、シリアの国際テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」の指導者「アブ・サロフ」による「ジハード」の呼びかけを近しい知人に配布していた。

・現在、本件に関する取り調べが進行中である。

(2月18日付 Gazeta)

●内務省がフェルガナ州コーカンド市で宗教的過激主義組織「ヒズブ・タフリール」の思想を宣伝した疑いのある人物を拘束

・内務省テロ及び過激主義対策局によると、フェルガナ州コーカンド市で宗教的過激主義組織「ヒズブ・タフリール」の思想を宣伝した疑いのある人物が拘束された。

・43歳の「M. A.」（以前、「ヒズブ・タフリール」の一員として活動していた罪で2000年～2

004年及び2007年～2013年に服役していた)は、再び違法行為に手を染め、ソーシャルネットワーク「Facebook」を通して過激主義思想を宣伝し、同組織の拡大を図った。

・ 同人が、「Facebook」上の友人に対し、「ヒズブ・タフリール」の宗教的過激主義思想を含む音声・動画資料、「マフムード・アブドゥルモミン (Maxmud Abdulmo'min)」という偽名を持つ「マフムードジョン・ホルダーロフ (Maxmudjon Xoldarov)」(1980年生まれ、キルギス出身)の説法を宣伝していたことが確認された。

・ 現在、同人は刑法の関連条項に基づき刑事起訴され、取り調べが行われている。

(2月18日付 Gazeta)

●シルダリア州内務局及び同州国家保安庁が宗教的過激主義思想を宣伝した疑いのある2名を拘束

・ シルダリア州内務局及び同州国家保安庁の共同捜査において、同州在住の30歳及び31歳の人物が、過激主義及びテロ組織の思想をソーシャルネットワーク上で宣伝した疑いが確認された。

・ 同州シルダリア地区在住の「A. X.」(1992年生まれ)は、テレグラム上にグループを作成し、同グループに原理主義的思想を宣伝する音声及び動画資料を投稿してインターネットユーザーの間に広めたことにより拘束された。

・ また、捜査活動の中で、同人に近い関係にある「G. D.」(1991年生まれ)に対する取り調べも行われた。

・ 同人らの電話及び居住地から発見された物的証拠は法的手続きに基づき押収された。

・ 同人らは、同州内務局により、刑法第244条の1(治安及び社会秩序を脅かす資料の作成、保管、配布及び公開)第3項「g」(それら資料のマスメディア及びインターネットを利用した配布)に基づき刑事告訴され、「A. X.」は拘留された。

・ 現在、本件に関する取り調べが行われている。

(2月19日付 Gazeta)

●タシケント市内務総局が同市及びタシケント州において過激派組織との関係が疑われる24名を拘束

・ タシケント市内務総局広報部によると、法執行機関との共同捜査の結果、同市及びタシケント州において過激派組織との関係が疑われるグループが拘束された。

・ 被疑者らの居住地の取り調べの結果、過激主義及び国際テロ組織の禁止された原理主義思想を宣伝する資料が発見され、それらは法的手続きに基づき押収された。

・ 捜査活動の結果、過激主義組織との関係が疑われる24名の人物が拘束された。被疑者らに対する取り調べが行われている。

(2月21日付 Gazeta)

【新型コロナウイルス】

●ウズベキスタンにおける新型コロナウイルスの流行状況：ザンギオタ感染症病院の現状

・ ザンギオタ感染症病院第1号棟のクサーノフ院長は以下のとおり述べた。

・ 1月4日頃までは、1日あたり65～70人の患者がザンギオタ感染症病院第1号棟(注：ザンギオタ感染症病院はタシケント州にある総病床数4千床とも言われるウズベキスタンのCOVID治療中核病院で

ある。第1号棟と第2号棟があり、タシケント市およびタシケント州の COVID 患者のうち入院対象者はすべてこの病院に搬送される)を受診し、そのうち70%が入院となっていたが、1月5日以降、来院患者数が急増している。現在、毎日平均300~400人の患者が当院を受診し、そのうち200~300人が入院している。現在、1,300人以上の COVID 患者を治療中である。患者の主症状は発熱、関節痛、頭痛などだが、咳や衰弱などの呼吸器症状を呈することもある。

・1月5日以降に入院した患者の90~95%は、酸素飽和度の低下や肺障害を認めておらず、COVIDの深刻な合併症は比較的稀となっている。治療期間も平均5日間に短縮された。最も重要なことは、重症患者の治療に使用される抗ウイルス薬レムデシビル等の必要性が減少したことである。その結果、現在、190床ある集中治療室で治療中の患者数は、昨年夏のデルタ株のピーク時よりも大幅に少なくなっている。

・したがって、我々は国民に対し次のことをお願いしたい。パニックにならず、必要のないのに感染症治療施設を受診しないこと。かかりつけの医師やかかりつけの診療所、そして首都の住民はタシケント市の12地区に設立された COVID 専門診療所に医療援助を求めてほしい。コロナウイルスの患者を直接治療する医師として、私は全ての人にワクチン接種を受けること、そして追加接種を受けることを、最も重要なこととして推奨する。

(1月19日付 Gazeta)

●ウズベキスタンへの入国者に対する新型コロナウイルスの迅速抗原検査の中止

・保健省広報部によると、新型コロナウイルス対策特別共和国委員会の決定により、1月25日より、ウズベキスタンに到着する者に対する新型コロナウイルスの義務的な迅速検査が中止される。

・1月15日より、「ウ」に到着する全ての者は、(入国)48時間以内に受験されたPCR検査の陰性証明書を有するだけでなく、新型コロナウイルスの迅速検査を受検しなければならなかった。当該検査料は5米ドルであった。

・当該決定は、大行列及び乗客と空港職員との間の口論を引き起こした。到着者は、検査場及び支払い受付所のための席数が不十分であることに不満を述べ、混雑がさらなる感染の拡大を招くことに対する懸念を表明している。

(1月24日付 Gazeta)

●ウズベキスタンにおける新型コロナウイルスの流行状況：ザンギオタ感染症病院の現状2

・ザンギオタ感染症病院第2号棟のミラジモフ院長は、ウズベキスタンで流行中の COVID の変異株の割合と疫学的状況について PROVAC のインタビューで以下のとおり述べた。

・1月初旬以降、(新型コロナ感染の)発生率は増加しており、現在は患者の85%がオミクロン株、15%がデルタ株である。12月から1月初旬には、当院は1日あたり20~30人の患者を受け入れていたが、1月6日から7日にかけて急激な増加が見られた。現在は1日あたり600人の患者が来院している(インタビューは1月29日)。しかしながら患者のほとんどは軽症である。

・この数値には PCR 陽性が確認されると人々はパニックになり病院を受診することも影響している。受診した患者のうち入院が必要なのは150~200人程度である。当院には依然として800床の十分な空床がある。

・また、PCR 陽性になると、人々はすぐに胸部 CT 検査を受けるが、これは不要かつ非合理的な照射である。CT は特定の徴候がある場合にのみ実施されるべきであり、とくにオミクロン株が優勢の現状では肺に障害が生じることは滅多にないと言える。また、抗生剤やステロイド剤を用いた自己治療、乱用も避けなければならない。

・他方、1日あたり15人～20人の非常に重篤な患者が病院に搬送されてくるが、ほとんど全てが高齢者で慢性疾患を持つワクチン未接種者である。オミクロン株は免疫力が弱い者にとっては依然として危険なウイルスである。

(2月1日付 Gazeta)

【その他】

●ウズベキスタン国境付近へのタリバーン兵士の派遣

・インターファクス通信によると、14日、ファスィーフディン・タリバーン軍参謀長は、「アフガニスタンをコントロールするタリバーンは、タジキスタン及びウズベキスタンと国境を接する地域に、近代的な武器及び装備品で武装した兵士1万人を派遣する」旨述べた。

・同参謀長は、「NATO 及び米国の最も近代的な装備システムで武装し、アフガニスタン北部及び北東部の地域に配置された力強い軍隊は、あらゆる軍事行動に対する措置を講じる。最短時間で戦闘機が用意され、当該軍隊を支援する。」と Twitter に投稿した。

(2月14日付 Podrobno)

2. 経済

【景気・経済統計】

●2022年1月1日時点の常住人口

・国家統計委員会によると、2022年1月1日時点のウズベキスタンの常住人口は、3,527万1,276人となった。

・2021年に常住人口は71万2,400人増加した(毎月平均5万9,400人、毎日平均1,900人増加)。

・そのうち、都市人口は1,790万人、農村人口は1,740万人である。

・2022年1月時点で、常住人口の49.7%が女性である(女性人口1,750万人、男性人口1,770万人)。1991年時点では、常住人口の50.6%が女性であった。

(1月14日付 Gazeta)

●2021年のウズベキスタンの貿易統計

・国家統計委員会によると、2021年末時点で、ウズベキスタンの対外貿易総額は、前年比で16%増加し、421億米ドルとなった。

・昨年末時点で、「ウ」の輸出総額は前年比で10%増加し、166億1,100万米ドルとなった。輸入総額は、前年比で20.4%増加し、254億6,100万米ドルとなった。

・貿易収支は、88億5,000万米ドル(昨年は60億米ドル)の輸入超過であった。

・ウズベキスタンの国別の貿易総額は以下のとおり。

- (1) 露 75億1,700万米ドル(輸出20億5,890万米ドル、輸入54億5,810万米ドル)
(注:2019年、2020年は中国が第1位の貿易相手国であった)
 - (2) 中国 74億4,090万米ドル(輸出25億1,880万米ドル、輸入49億2,210万米ドル)
 - (3) カザフスタン 39億1,050万米ドル(輸出11億7,210万米ドル、輸入27億3,840万米ドル)
 - (4) トルコ 33億8,830万米ドル(輸出16億9,010万米ドル、輸入16億9,830万米ドル)
 - (5) 韓国 18億8,950万米ドル(輸出5,180万米ドル、輸入18億3,770万米ドル)
 - (6) キルギス 9億5,260万米ドル(輸出7億9,110万米ドル、輸入1億6,150万米ドル)
 - (7) トルクメニスタン 8億8,190万米ドル(輸出1億9,130万米ドル、輸入6億9,060万米ドル)
 - (8) 独 7億6,270万米ドル(輸出7,040万米ドル、輸入6億9,230万米ドル)
 - (9) ウクライナ 7億400万米ドル(輸出2億3,160万米ドル、輸入4億7,240万米ドル)
 - (10) アフガニスタン 6億5,560万米ドル(輸出6億4,940万米ドル、輸入620万米ドル)
- (1月20日付国家統計委員会ウェブサイト及び1月21日付 Gazeta)

●国家統計委員会が2021年のウズベキスタンのGDP成長率を発表

- ・2021年のウズベキスタンの国内総生産(GDP)は、734兆6,000億スム(約693億6,700万米ドル)に達した。
 - ・国家統計委員会によると、「ウ」のGDPは前年比で7.4%増加した。
 - ・2021年の一人当たり名目GDPは2,100万スム(1,983米ドル)に達し、前年比で5.3%増加した。
 - ・これに先立ち、世界銀行は、2022年の「世界経済見通し」を発表した。同レポートによると、2021年の「ウ」の経済成長率は6.2%であった。
 - ・同行は、2022年及び2023年の「ウ」の経済成長率をそれぞれ5.6%、5.8%になると予測した。
- (1月27日付 Kun. uz)

【経済政策】

●2022年~2026年の新しいウズベキスタンの開発戦略案(産業政策)

- ・今後5年間の産業政策は、国民経済の安定を確保し、GDPに占める工業の割合を高め、工業生産を1.4倍にすることを目標としている。
- ・電力産業分野
 - (1) この戦略の目標の1つは、特に再生可能エネルギー源からの電力生産を増やし、経済的なエネルギー効率を高め、近隣諸国のエネルギーシステムと関連してウズベキスタンのエネルギーシステムの安定した機能を確保することである。
 - (2) 2026年までに1時間当たりの発電量を400kWh増加させ、1時間当たりの総発電量を1,100kWhに引き上げる。再生可能エネルギー源のシェアは25%に達し、これにより約30億立米

の天然ガスが節約される。

(3) 2026年までに経済のエネルギー効率を20%向上させ、大気への有害(物質)の排出を10%削減することが計画されている。再生可能エネルギー源が広く導入され、住宅及び社会部門のエネルギー効率が向上することが想定されている。

・産業発展に関する指標は以下のとおりである。

(1) 冶金産業では、金及び銀の生産量がそれぞれ26%、46%増加し、銅及び鉄の生産量は倍増する見込みである。

(2) 化学・ガス化学工業では、天然ガスの処理能力を8%から20%に引き上げるにより、20億米ドルの生産増となる。

(3) 自動車産業では、生産台数1.4倍増、輸出量の倍増、さらなる協力による現地化の進展が見込まれている。

(4) 繊維産業では、生産量が増加(130億米ドル)し、労働生産性は3倍になる見込みである。

(5) 電気技術産業では、高付加価値製品の生産量が2倍、輸出量が3倍となる。建築資材の生産量は2倍、皮革・靴産業は3.2倍、医薬品は3倍、家具製品は2.8倍、輸出量は3倍になる。

(6) 鉱物資源開発分野では、同分野の民間投資家及び主要外国企業の広範な関与を含め、地質探査量の抜本的な増加が想定されている。

(7) 物流開発の分野では、同戦略において、全ての交通手段が密接に結びつく一貫した輸送システムの開発が想定されており、主要都市間を毎日結ぶ輸送便により目的地へ6~7時間で到着する機会が創出される。タシケント市の公共交通システムも改善される。さらに、輸送及び物流サービス市場を発展させ、鉄道の電化率を60%に引き上げ、道路網の整備を加速することが想定されている。

(8) 対外貿易及び輸送能力を拡大するために、運輸部門の「緑の回廊」を拡大し、輸送貨物量を1,500万トンに増加させる。「ウ」の観光のポテンシャルは非常に高いため、その開発に特別な注意が払われている。

・観光分野

(1) 観光開発では、同戦略において、「Travel around Uzbekistan program」の枠内で、2026年までに国内観光客数を増加させ、外国人観光客数を900万人にすることを目標として設定している。また、観光産業従事者の数は倍増し、52万人に達する見込みである。

(2) この目標を実現するために、国内の主要観光都市にバリアフリー観光・アクセシブルツーリズムのインフラを導入し、8,000以上の文化遺産を有効活用するための国家プログラムを採択する予定である。

(3) (ジザク州) ザーミン、ファリシュ、バフマル地区及びアイダル・アルナサイ湖沼群における観光ゾーンをさらに整備し、3億米ドルのプロジェクトが実施され、2万5,000人の雇用が創出される。

(4) 2022年には、歴史的複合施設「Eternal City」及び必要なインフラを含むサマルカンド観光センターが設立され、これによりサマルカンドを「Gate of tourism」にすることが可能となる。

(1月13日付 Review.uz)

●2022~2026年の新ウズベキスタン開発戦略の主要なポイント

・国家プログラムの構成

当該国家プログラムは、計398項目からなり、第一の方向性（市民社会）は45項目、第二の方向性（法の支配）は24項目、第三の方向性（経済）は128項目、第四の方向性（社会政策）は59項目、第五の方向性（精神的発展）は29項目、第六の方向性（地球規模の課題）は38項目、第七の方向性（防衛・外交）は75項目となっている。

・開発戦略の主要な目標

- (1) 2026年までに貧困者を社会手当・物的支援で完全にカバー。
- (2) 2022年4月以降、カラカルパクスタン共和国及びホレズム州の4年生までの生徒に無償で食事を提供。
- (3) 2023年以降、年金額算出のための最大所得額を増額。
- (4) 本年のインフレ率を9%以内、来年は5%以内に低下させるための措置を実施。財政赤字を3%未満に抑制。
- (5) 2026年末までに、銀行資産における民間部門の割合を60%に増加。
- (6) 2023年から、付加価値税を12%まで引き下げ。銀行業務、財務、通信分野における法人税を15%まで引き下げ。
- (7) 2026年までに、エネルギー効率を20%向上させ、有害ガスの排出を20%削減。
- (8) 2025年1月1日までに、「困難な」環境の地域における新たな事業者の所得税、地租、資産税を税率1%にする納税システムを導入。
- (9) 2025年7月1日から、企業に対する全ての義務的要求が掲載された統一電子登録簿を開始。
- (10) 今年4月1日までに、ライセンス及びその他の許可証の取得を簡素化。
- (11) 25業種以上（液化ガスの供給、石油製品の備蓄等）での独占を撤廃（注：同戦略によると、今年中に14業種、2023～2025年に11業種の独占を撤廃。）
- (12) 今後5年間で、1,200億ドルの対ウズベキスタン投資（700億ドルの外国投資を含む）を誘致し、年間輸出額を300億ドルに増加。工業生産を1.4倍に増加させ、貧困率を少なくとも半減。

・実施のための国家予算

当該国家プログラムで計画されている措置のため、55兆スム及び117億ドルが割り当てられる。

(1月28日 Review.uz)

●2022～2026年の新ウズベキスタン開発戦略の承認

・報道

(1) 「行動戦略から開発戦略へ」の原則によって策定された2022～2026年の新たなウズベキスタン開発戦略及び「人間の利益の確保及びマハッラの発展の年」における当該戦略の実現に関する国家プログラムが、（1月28日付）大統領令によって承認された。大統領令「2022～2026年の新たなウズベキスタンの開発戦略に関して」が採択された。

(2) 2026年までに、貧困者は、社会手当及び物的支援によって完全にカバーされる。2022年4月1日以降、カラカルパクスタン共和国及びホレズム州における1～4年生の生徒に対して、無料の食事が提供される（朝食又は昼食）。2023年1月1日以降、年金額算出のための最大所得額は、基本年金額の10倍から12倍に増加する。

・当該大統領令概要

(1) 7つの優先的な方向性は、以下のとおり。

ア 人間の名誉及び尊厳の向上、自由な市民社会の更なる発展による人道的な国家の建設

イ 公平性及び法の支配の原則を国の開発の基本的かつ不可欠な条件へ

ウ 国民経済の急速な発展及び高い成長率の確保

エ 公平な社会政策の実施、人的資本の発展

オ 精神的発展の確保及び当該分野の新たなレベルへの引き上げ

カ 地球規模の課題に対する国益に基づいたアプローチ

キ 国の安全及び防衛力の強化、開放的、実利的かつ活発な外交政策の実施

(2) なお、我が国との関係については、当該戦略の上記キの中で、「アジア太平洋地域の伝統的な戦略的パートナー（中国、韓国、日本）との協力の拡大」として触れられている。

(3) 2022～2026年の新たなウズベキスタン開発戦略の実現に関する共和国委員会のメンバーが承認された。当該メンバーには、アリーポフ首相（委員長）、ニゾミッディーノフ大統領府長官、ナルバーエヴァ上院議長、イスマイロフ下院議長、アジゾフ国家保安庁長官、カミーロフ最高裁判所長官、ユルダーシェフ最高検察庁長官、サイードフ国立人権センター長、アサードフ大統領報道官、マフムードフ大統領付属安全保障会議書記、グリャーモフ大統領顧問を含む計5名の大統領顧問、ラマートフ第一副首相を含む計5名の副首相等が含まれる。また、次官級の当該委員会の作業部会のメンバーも承認された。

(1月29日付 UzDaily)

●ウズベキスタンにおける機械産業発展のための優先的作業分野に関する会議

・2月14日、ミルジヨーエフ大統領はウズベキスタンにおける機械産業の発展に関する優先的作業分野を議論するための会議を開催した。

(1) 自動車産業においては、積極的な変革を進めた結果、過去4年間で生産は1.8倍に増加し、輸出は2.7倍に増加した。さらに、外国企業の参加により新たに2,600種類の部品の生産が開始された。また、UzAutoは、国際的な格付会社であるフィッチやスタンダード・アンド・プアーズより「安定的」と格付けされ、初めて3億米ドルのユーロ債を国際金融市場に投入した。しかし、自動車産業は未だ消費者の需要を完全に満たすことができていない。この点に関し、今後5年間の開発戦略においては生産を1.4倍に増加させ、輸出を2倍に拡大すると共に現地化の水準を向上させるという目標が設定され、この目標達成のために本年実施される作業について議論された。

(2) 「ミ」大統領は、国民のニーズを満たすことを優先すべきであると述べ、5月1日までに前払い額を現在の（購入価格の）85%から50%に減らすように指示した。顧客は納車日が記載された通知を受け取ることとなる。また、国内需要に対応するためには、上半期に16万台、年末までに27.5万の生産が必要であることを指摘し、さらに、政府に対し市場への自動車の供給を増やし消費者の選択肢を拡大するために、輸入車の関税率を2分の1に引き下げることがを要請した（注：30%から15%への引き下げ）。

(3) 今年は、600種類の部品生産を開始するために23のプロジェクトを実施する予定であり、その結果、現地化の水準は48%から56%に増加することになる。3億3,600万米ドルの投資により、新たに2つの新モデルの開発と最新型のエンジンの生産も開始される。

(4) 会議では、今後の輸出計画も検討された。「ミ」大統領は、新しい市場への参入について勧告を行い、特に、大規模小売チェーンを通じた部品の販売を拡大することにより、2022年の輸出量を少なくとも5億米ドルに増やす可能性を指摘した。

(5) 「ミ」大統領は、産業クラスター法を活用した機械製造業発展の必要性を指摘した。「エンジニアリング部品－完成品－販売及びサービス」の製造チェーンに即した仕組みには、8つの機械製造企業、300以上の部品メーカー、物流企業、国内外の貿易及びサービスネットワーク、トリノ工科大学、及びアンディジャン機械製造研究所が参画する。これに関連し、政府に対し国家機械製造クラスターに関するプログラムの開発を指示した。

(6) 世界では電気自動車の生産が急速に拡大しており、2021年の自動車市場における電気自動車のシェアは2倍となった。大統領は、この状況に追いつくためには今行動する必要があると述べ、電気自動車産業の発展に向け、技術的要件並びに技術標準、現地化を踏まえた戦略開発のための作業が設定された。

・農業工学についても議論された。この中で2023年にチルチクへのクラスター立ち上げが計画され、1,000億スムの予算が割り当てられるとともに国内の関連工場から必要な機器の移転も決定された。農業機械の生産量を2倍にするとともに、コストの12%削減並びに本年の輸出を1,500万米ドルに増加する可能性が指摘された。

(2月14日付 UzDaily)

【産業】

特になし。

●ウズベキスタンの市中銀行が両替所におけるルーブルの売買を開始

・エコノミストのオタバック・バキエロフ氏によると、3月3日よりウズベキスタンの銀行が窓口（両替所）におけるルーブルの売買を開始した。

・中央銀行によると、ルーブルの為替が急激に変動しており、両替レートと店頭レートの著しい差に直面し、露の「ウ」国民は両替の際に不利益を被っている。

・（「ウ」の銀行は、）為替リスクを最小限に抑えるために、ルーブルの売買レートを現在の国際相場に合わせて常に変更するよう推奨された。

・中央銀行は、「これにより、露の『ウ』国民はルーブルで送金し、『ウ』国内で任意の通貨で受領することが可能となる」と述べた。

・同行は、現状を注視しており、必要に応じて国民の利益、並びにスム及び銀行システムの安定性を確保するための追加措置を講じると述べた。

(3月3日付 Gazeta)

【対外経済】

●名古屋ウズベキスタン友好協会のウズベキスタンにおける活動

・ウズベキスタン皮革産業公社において、ウズベキスタン外務省と名古屋ウズベキスタン友好協会の協力を得て、名古屋市の起業家代表団との会談が開催された。投資協力の推進と新しいプロジェクトの実

施に主に注意が払われた。会談の冒頭、日本の代表団には皮革産業公社の活動、同社の所属企業と製品の種類、業界の投資・輸出潜在力についての情報が提供された。また、当地のビジネス環境や当地でビジネス開業を希望する外国人投資家に対する優遇措置についても代表団に対して詳細に情報提供がなされた。

・ウズベキスタンとの協力に特に関心を示したのは、株式会社地域密着の西村昌浩代表取締役である。同氏は当地訪問中に革製品、特になめし革を生産する企業の活動を視察したと述べた。Angren Charm社の製造過程と製品を精査し、その設備、原材料、既製品を詳細に精査したとのことである。（原文注：株式会社地域密着はロンドンを拠点とする会社で、「TOKKOU」ブランドの商品を生産している。同社の理念は日本の伝統的なルーツに基づいており、「TOKKOU」の超モダンなデザインは日本の若者のサブカルチャーである「暴走族」からインスピレーションを得ている。）

・会談では、ウズベキスタンの皮革・靴産業の発展のために日本からブランドを誘致し、国際市場で国産製品を普及させることにも触れられた。西村代表取締役は、ウズベキスタン企業が日本の最新の皮革加工技術、技術者のスキル向上の技術を得るための支援をする用意がある旨指摘した。会談の最後に、両者は双方間の協力の見通しについて詳細に議論した。

（1月20日付 UzDaily）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とルノー・バツソ欧州復興開発銀行（EBRD）総裁とのテレビ会談

・1月31日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ルノー・バツソ欧州復興開発銀行（EBRD）総裁とテレビ会議形式で会談を行った。

・ウズベキスタンは、同行からの資金調達に関し、2年連続で中央アジア地域における最大のパートナーとなった。2021年だけでも、EBRDは、代替エネルギー、インフラ開発及び中小企業支援分野における22件の投資プロジェクトの実施のため「ウ」に対し7億米ドルの投資を行った。同時に、昨年末の結果を受けて、「ウ」はEBRDの投資額上位5か国にランクインした。

・会談の中で、「ウ」におけるEBRDの新事務所の開設の見通し、2023年にサマルカンド市で開催されるEBRD理事会年次総会会合の準備及び本年3月に開催されるタシケント国際投資フォーラムへの同行首脳陣の参加の可能性などが議論された。

・会談の結果、双方は、協力をさらに発展及び拡大させるという相互のコミットメントを表明した。

（2月1日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●増井株式会社のウズベキスタンにおける活動

・ウズベキスタンは標準化分野において日本の専門家と協力（2月2日付）

日本の増井株式会社の代表イチミ・アキコ氏とムハマドサイド・ウズベキスタン繊維産業協会副会長との会談が行われた。会談の中で、企業責任、繊維製品（特にオーガニック・コットン糸、タオル製品、既製品）輸出の拡大、リサイクル等におけるウズベク企業との協力について触れられた。また、同代表が、2月1日から3日までブハラ、ナボイ、サマルカンドの企業を訪問するさらなる計画についても議論された。会談の終わりに、日本市場向けにウズベキスタンで生産された繊維製品の品質管理のための共同プログラムを準備することで合意した。

・日本の増井株式会社とブハラ繊維産業の代表が協力について議論（2月4日付）

（1）2月1日、日本の増井株式会社の代表は、ブハラ訪問中に、「Haj Tex Group」、「Kamal ak Shabnam Teks」、「Al-Hakim Plyus」の各企業を訪問した。「Haj Tex Group」社の訪問中、同代表は、最新設備が整備された生産施設、1000ヘクタールのオーガニック・コットンの栽培過程を視察した。「Haj Tex Group」社は、高品質の糸（高番手）及び既成の繊維製品を日本市場に販売することに関心を示した。増井株式会社側からは、ウズベキスタンから約1,000トンの綿糸及び既成品を輸入する意向が述べられた。「Haj Tex Group」社は、日本市場向けに高番手（60）の綿糸の準備を行う。さらに、同社は、自社ブランド「Huja」の下で衣服やニットウェアの生産において日本の専門家と協力する用意がある。

（2）「Kamal ak Shabnam Teks」社への訪問中には、2020年の13ヘクタールのオーガニック・コットンの試験栽培への言及があった。世界でオーガニック・コットン及びその製品の需要が高まっていることから、「Kamal ak Shabnam Teks」社は、今年、栽培面積を400ヘクタールに拡大する予定である。また、「Al-Hakim Plyus」社も訪問し、シーツ類の輸入に関する日本の計画について議論された。

・日本の増井株式会社はウズベキスタンの繊維企業とのあり得べき協力で合意（2月4日付）

（1）（日本の増井株式会社は、）2022年2月2日、ナボイ訪問中に、「Baht Navoi」クラスター及び「Navbahor Tekstil」社を訪問した。「Baht Navoi」クラスターには綿花の栽培から既製品までの全過程が含まれ、綿花播種用の45,000ヘクタールの土地がある。また、「Navbahor Tekstil」社には日本とスイス製の近代的な設備が整備されている。同社の計画は、当地において綿花を加工し、既製品を生産することである。また、「Navbahor Tekstil」社は、サマルカンドにおける「Baht Samarkand」紡績工場の建設が完了に近づいてきており、同工場により、同社グループの1日あたりの総生産能力が135トンに増加すると発表した。同社は9000ヘクタールの耕作地を所有しており、100%リネン、100%ビスコース、100%ポリエステルの糸の生産が強みの一つである。会議の結果、日本市場への混紡糸の供給について合意に達した。

（2）2月3日に、増井株式会社の代表とサマルカンド州の「Afrasiab Jeans Textile」社及び「Sam Rafoat」社との間で会談が行われた。工場を訪問し、「Afrasiab Jeans Textile」社のジーンズ製品及び糸の生産を視察し、日本市場でのさらなるプロモーションの可能性含みで、サンプルを送付することにつき合意した。「Sam Rafoat」社は、タオル製品の分野における日本との協力経験を既に有している。増井株式会社の代表からは、日本のタオル製品のサンプルが提示された。日本の基準に沿った新たなタイプのタオル製品の生産におけるあり得べき協力について合意した。

（2月2日および4日付 UzDaily）

●ウズベキスタンにおける外国資本企業等の設立状況

- ・国家統計委員会によると、2022年2月1日時点でのウズベキスタンにおける外国資本を含む企業・団体の数は13,800社であり、このうち13,400社が実際に活動している。前年同期比では、1,474社の増加となっている（注：出資比率が少ない場合も含まれる可能性がある点に注意が必要）。
- ・国別に見た場合の内訳は、ロシア資本（2,313社）、中国資本（1,948社）、トルコ資本（1,912社）、カザフスタン資本（1,071社）、韓国資本（900社）となっている。
- ・2022年1月に新たに設立された企業・団体数は、トルコ資本31社、ロシア資本23社、中国資本12社、韓国資本9社、カザフスタン資本8社であった。

(2月14日付 UzDaily)

●ウズベキスタン自動車公団 (UzAuto) と中国BYDとの電気自動車生産に向けた協力合意

・UzAuto 広報部は、中国の電気自動車生産最大手であるBYD Auto Industry と同公団がMOUを締結した旨「Gazeta」に述べた。

・双方は、協力の枠組において、ウズベキスタンにおける新エネルギー自動車及びバス (NEV: ハイブリッド車、電気自動車及びバス) の生産に関する共同プロジェクトを実施する合目的性を精査することに合意した。当該プロジェクトには、電気自動車の販売、及びバッテリー及びエンジンの修理を含むサービスメンテナンス網の立ち上げも含まれている。

・シュクーロフ自動車公団副総裁は、自身の LinkedIn (ビジネス分野での交流を目的とした SNS) のページにおいて「本日、我々は中国における最大の電気自動車製造企業であるBYDとの協定に署名する。これは、電気自動車の未来への最初の一步である。」と投稿した。

・2月14日、ミルジヨーエフ大統領は、会議の中で、電気自動車の部品及び資材の現地生産化や技術要件・標準策定等を規定する、「ウ」における電気自動車産業の開発戦略を3か月以内に策定するよう指示を行った。2020年末に政府は、電気自動車のみを生産に移行する計画を発表していた。2021年3月には、カディーロフ自動車公団戦略的企画・分析・開発部長が、「ウ」国内における電気自動車生産は2025年に開始され得る旨述べた。

・BYD Auto Industry は、新エネルギー車の開発及び生産を行う国際企業BYDの子会社であり、世界各地に8つの工場、研究開発センターを有し、世界の新しいエネルギー車販売では第二位、中国市場では第一位となっている。同社の生産能力は年間約100万台であり、今後倍増させることを計画している。同社の時価総額は1,000億ドルと言われ、従業員は22万人を超える。

(2月17日付 Gazeta)

【エネルギー分野】

●ウズベキスタンにおける大規模停電

・停電の発生

(1) ウズベキスタン・エネルギー省によれば、当地時間10:57に発生したカザフスタンのエネルギーシステムにおける大事故に起因し、ウズベキスタン国内でも大規模停電が発生した。

(2) 上記事故のため、タシケント火力発電所及びシルダリア火力発電所において、事故防御システムが発動し、タシケント市、タシケント州、フェルガナ州、シルダリア州、ジザク州、サマルカンド州、ナボイ州、カシカダリア州の電力供給が絶たれた。発表によれば、現在、隣国のエネルギーシステムの断絶を伴う、各火力発電所の個別稼働に関する措置が講じられている。

・停電の影響

(1) 空港

ア Uzbekistan Airports 広報部によると、タシケント及び他の都市における停電により、空港の業務が一時的に停止。タシケント空港においては、タシケント・ヌルスルタン間のHY-721便の乗客で、チェックイン、税関、パスポートコントロール及び安全検査を通過できなかった者が発生。また、アルマティ・タシケント間のHY-762便は代替空港のナボイ空港に向かい、アルマティ・タシケント間のエアーアスタ

ナ社の KC-127 便は出発空港に引き返すことを決定した。

イ このような電力の問題は、ナマンガン、アンディジャン、フェルガナ、テルメズ、カルシャ、ウルゲンチ、ブハラ、ヌクス、サマルカンドの空港においてもみられた。（13：33、Uzbekistan Airports は、タシケント空港ではフライトの受入のみ再開し、地方の空港では発着を開始した旨発表。）

（2）地下鉄・道路

ア タシケント地下鉄は、首都全体の停電による業務停止について発表した。運行は電力復旧後に再開される（なお報道によると、タシケントの地下鉄のトンネル及び駅にいた全ての乗客は、地下鉄職員によって無事に避難することができた）。

イ タシケント市内の道路では、信号が作動しなくなったため、道路巡察局の監督官が交通規制を行っている。

（3）通信

タシケント市内のモバイル通信は現在のところ作動しているが、一部のオペレーターでは、通信状況の悪化が見られる。

（4）暖房、水、下水

住宅・公共サービス省は、暖房、水、下水道システムの作業が中断する可能性について警告した。

（1月25日付各種報道）

●ウズベキスタンにおける大規模停電に関するエネルギー省広報部による発表

・1月25日午前10時57分、中央アジアのエネルギーシステムでの大事故の結果、国内の各地方において停電が発生した。その後、大統領の指示により、停電原因の特定・排除に関する首相指揮下の政府委員会が設立された。同委員会は、発電プロセスの復旧、故障原因の特定、電力供給の安定性確保のための措置の策定、及びそれらの即時実施というタスクを設定した。その後、専門家によりシステムの主な障害が解消され、国の統一送電網への送電が開始された。

・本日（26日）9時30分時点で、国内の電力供給は70%回復した。更に、電気は、第一に、消費者及び社会的に重要な施設に供給された。なお、事故により、国内で活動が行われているガス田及び加工施設の技術プロセスに乱れが生じている旨指摘する必要がある。これは、ガス採掘量の減少を招いている。そのため、火力発電所ではガス圧の低下が見られ、発電量に悪影響が及んでいる。消費者への安定した電力供給を確保するために、生産された天然ガスは火力発電所、社会施設、消費者に完全に供給される。これに関連して、本日から、ガソリンスタンドの営業に一時的な制限が導入される。また、社会施設に該当しないその他の消費者への天然ガスの供給も一時的に停止される。

（1月26日付エネルギー省ウェブサイト）

●仮想通貨マイニング事業者がウズベキスタンにおける大規模停電の原因である可能性

・経済学博士候補、金融アナリストであるベリャエフ氏が述べたところによると、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスタンで発生した停電は、これらの国における中国とロシアの仮想通貨マイニング事業者の活動に関係している可能性がある。同氏によると、例えば皆が電気ポットをつけたといった日常生活レベルでは、また工業ではこのような異常な速度で稼働することは不可能であるため、このような急激な電気出力の増加は発生し得ない。電力システムを故障させるためには、何か異常なことが起こ

らなければならない。ベリャエフ氏は、「じつは、中国で仮想通貨マイニングが禁止され、中国の事業者の大半がカザフスタンへ移転した。マイニングには大量の電力を必要とする。この仮想通貨の負荷のために、カザフスタンで電力不足が生じていることはすでに約二日前に報じられていた。（ロシアの）中央銀行が仮想通貨マイニングを禁止しようとしていると発表した後、ロシアのマイニング事業者の多くもカザフスタンに移転した。彼らがネットワークに過剰な負担をかけ、ピーク時の負荷を与えた。」と指摘した。

・「Informburo」が、カザフスタン電力網運営会社 KEGOC がマイニング事業者に対して電力の供給停止を警告する内容の書簡を引用しつつ、報じているところによると、同運営会社が、国内で仮想通貨マイニングに従事している企業への電力供給を一時的に停止したことが、数日前に判明した。同書簡によると、当該措置は、2022年1月24日から1月31日まで行われている。同運営会社の決定は、カザフスタンの統合エネルギーネットワークにおける「電力と出力のバランス維持に係る緊迫した状況」が根拠となった。カザフスタンのドルジエフ・ブロックチェーン・データセンター産業協会会長は、電力供給の問題の本当の原因は、マイニング事業者ではなく、国のエネルギーインフラの老朽化の進行であると述べた。同会長によると、政府が電気代を抑制したことから、産業界での重大な資金不足が見られ、マイニング事業者は、KEGOC とカザフスタン・エネルギー省にとっての「言い訳」になったにすぎない。

・ウズベキスタン・エネルギー省は、すでに停電の原因を発表しており、同省広報部によると、停電の原因はカザフスタンで起こった事故とされている。

（1月26日付 Kun. uz）

●ミルジヨーエフ大統領が発電容量の増加及び電力供給の自動化に関する政令草案の策定を指示

- ・大統領広報部によると、日曜日（1月30日）にミルジヨーエフ大統領のために行われたプレゼンテーションにおいて、電力供給システムの容量の拡大の問題が提起された。
- ・1月25日、地域の電力システムに技術的な障害が発生し、国内の全発電所に影響が及び、緊急事態が発生した。停電はカザフスタン南部及びキルギス全土にも影響を及ぼした。
- ・ウズベキスタン大統領広報部の発表には、「多くの理由」がこの状況を招いたと記載されている。
- ・大統領広報部の発表には、「共通電力システムは、200kV～500kVの基幹システムによって完全にループ化されているわけではない。北西及び南西拠点の大部分には、500kVのネットワークはない。一部の基幹システムは近隣諸国の領土を通過する」と指摘されている。
- ・国内の電力システムの安定性を確保するために、500kV～750kVのネットワークを構築することにより、共通の環状電力システムを創設することが計画されている。2026年までに、総発電容量を2万7,400MWに、年間発電量を1,100億kWhにまで増やすことが計画されている。そうすれば、共通電力システムが構築されるとともに、国内の全ての地域が500kV～700kVのネットワークに確実に接続されると大統領府広報部の発表に記載されている。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、電気産業システムの改革及び近隣諸国との協力の発展の必要性を強調した。同大統領は、発電容量の増加及び電力供給の自動化に関する政令草案を作成するよう指示した。
- ・大統領広報部の発表には、「主な目的は、電力システムの安定性の向上及び国民への電力の継続的な供給の確保である」と記載されている。
- ・ミルジヨーエフ大統領の指示により組織された首相を長とする政府委員会は、停電事故の原因調査を

継続している。

・当該委員会は、障害の原因をまだ特定していないが、「ウ」エネルギー省の代表は、シルダリア火力発電所で故障が発生し、「1,600MWという大きな発電容量が失われた（原文注：（当該発電所の）総発電容量は3,200MW）。事故防止（装置の作動）の結果、「ウ」全体の発電施設が電力系統から切り離された」と述べた。

・カザフスタン電力網運営会社KEGOCも、地域の電力系統における障害の原因は、シルダリア火力発電所の故障である旨指摘した。

（1月31日付Gazeta）

●国内エネルギー市場の自由化に向けた法改正等の動向

・2022年1月28日付大統領令「2022年～2026年の新ウズベキスタンの開発戦略に関して」によって承認された2022年の国家プログラムによれば、「ウ」国内のエネルギー資源及び天然ガス市場は、社会保障制度を確立した上で、自由化される。同プログラムは、エネルギー部門へより多くの民間投資を誘致し、低所得者層を保護するための消費の社会的基準を導入することを規定している。

・本年4月までに、エネルギー分野における健全な競争環境を作り、全ての参加者に平等な機会を創出し、透明性のある価格設定メカニズムを導入することを目的とした大統領決定の草案が策定される。これにより、電力供給における独占が廃止され、社会保障が確立された市場メカニズムが当該産業に導入される。

・具体的には、以下が規定されている。

（1）単一の（電力）購入事業者の機能を果たす個別の株式会社を設立する。当該目的のため、国家電力網公社からは主要な電力網の運用責任が免除され、「単一の（電力）購入者」としての機能を負うことになる。

（2）地域電力網公社に民間事業者を誘致するために、基本的な要件を策定する。

（3）中小規模の投資プロジェクトの実施のために民間投資家を誘致すべく、水力発電公社に対して指示する。

上記に従い、競争力のある電力・天然ガス市場を規制する独立した規制機関、単一の（電力）購入者としての企業及び国家配電センターが設置される。

・当該国家プログラムによると、海外事例の研究に基づいた低所得者層保護のため、エネルギー資源消費の社会的基準の導入に関する提案書が、今年4月までに政府に提出される。

・さらに、電力産業に関する法案及び天然ガスに関する法案の改定案が、前者は2022年9月、後者は2022年10月までに策定される。また、（電力）ネットワーク法の承認に関する政府決定案が2022年6月までに策定される。

・その他

（1）2022年10月までに「配電ネットワーク法」が承認される。当該法には、配電ネットワークの活動、消費者のネットワークへの接続、当事者の権利及び義務に関する定義等の技術規制分野における規範文書が含まれる。

（2）電力市場参加者の活動を規制することを目的とした、（電力）市場規制に関する政府決定の草案が、2022年10月までに準備される。

(2月7日付 UzDaily)

【運輸交通分野】

●国際道路輸送に関するウズベキスタン・タジキスタン合同委員会会合

- ・1月12日、ウズベキスタン運輸省において、国際道路輸送に関するウズベキスタン・タジキスタン合同委員会会合が行われ、パンデミックにより停止していた両国間のバス運航の再開について言及された。
- ・同会合において、ムミーノフ・「ウ」運輸省次官とサイドムロゾーダ・タジキスタン運輸省次官は、両国間の国際道路輸送分野における協力の発展について議論した。
- ・同会合では、新型コロナウイルスのパンデミックにより停止されたバス運航の再開に関する問題について意見交換が行われた。
- ・さらに、双方は、「ウズベキスタン＝タジキスタン＝中国」輸送回廊の開発の見通しについても議論した。
- ・アシュルマートフ運輸省広報部長によると、「現在、『タシケント＝ホジャンド』間のバスのみ運航されている」とのことである。
- ・また、双方は、国際道路輸送分野における二国間及び多国間協力の現状について情報を共有し、同分野で署名された合意の実施状況について議論した。
- ・2018年に、スルハンダリア及びサマルカンドからタジキスタンへのバスの運行が開始された。

(1月14日付 Gazeta)

●アフガニスタン暫定「政府」がトランス・アフガン鉄道のルートを確認

- ・イナムッラー・サマンガニ・タリバーン副報道官 (Mr. Inamullah Samangani) の発言を引用して当地報道サイト「Spot」が報じたところによると、アフガニスタン暫定「政府」は、(マザーリシャリーフ＝カブール＝ペシャワールを通る) トランス・アフガン鉄道のルートを確認した。
- ・(アフガニスタンの) 閣議決定によると、同ルートはマザーリシャリーフからバグラーン (Baghlan) 及びバーミヤーン (Bamyan) を通過する。その他の詳細は明らかにされていない。
- ・同副報道官は、(自身のツイッターに) 「ウズベキスタンからアフガニスタンを経由してパキスタンに至る鉄道プロジェクトとして、マザーリシャリーフ＝バグラーン＝バーミヤーンのルートが承認された」と投稿した。

(1月24日付 Gazeta)

【ドナーの動向】

●ADBによる総額28億ドルのプロジェクト実施計画

- ・ウズベキスタン対外投資・貿易省広報部は、ウムルザーコフ副首相兼対外投資・貿易大臣と浅川アジア開発銀行 (ADB) 総裁との会談の結果、ADBの2022～2024年のウズベキスタンにおける国別オペレーション実施計画の枠内で、総額28億ドルのプロジェクト27件の実施が計画されている旨発表した。

・特に、2022年には、総額5億2,400万ドルのプロジェクト3件が実施される。双方は、承認されたイニシアティブの実施を加速し、検討中のプロジェクトを調整することについて緊密に連携することで合意した。

・ADB広報部によると、ADBは、今年、太陽光、風力を含む再生可能エネルギー分野、水資源、都市開発及び道路への投資、官民連携パートナーシップ（PPP）に基づく国有企業への融資、住宅ローン市場の開発の継続、融資の保証及びプロジェクトの準備へのファイナンスの分野においてウズベキスタンを支援する意向である。ADBは、ウズベキスタンの民間部門での業務範囲を引き続き拡大することを計画している。

・現在、インフラ整備、エネルギー、住宅・公共事業、保健及び農業分野における総額50億ドルのプロジェクト29件がADBと共同で実施されている。ウズベキスタンにおけるADBのプロジェクト総額は、100億ドル以上である。今後数年間のADBとウズベキスタンの協力の優先事項は、民間部門の支援、地域協力の促進及び包摂的な成長の推進による不平等の削減である。

・会談の中で、エネルギー分野におけるADBとウズベキスタンの官民協力プロジェクトに個別の注意が払われた。現在、ウズベキスタンにおける総出力1ギガワットの太陽光エネルギー開発に関するADBの個別プログラムが実施されている。

・双方は、当該分野における協力を拡大させるための多大な潜在力を指摘し、給水、配電網の近代化、保健及び運輸インフラ整備の分野におけるPPPのツールの導入を拡大するための可能性を徹底的に検討する用意がある旨表明した。

・ウズベキスタンにおける民間部門及び商業銀行のプロジェクトへの資金協力、技術・工学及び数学分野の教育プログラムの改善による職業訓練、道路インフラの拡大プロジェクトの実施、雇用率の向上、保健部門の近代化、女性の権利及び機会の拡大、女性及び若者の企業活動の促進におけるADBとの協力の拡大に関して議論された。

（2月3日付 Gazeta）

●UNODCと日本は中央アジアの麻薬密売対策を支援

・2月17日、藤山美典駐ウズベキスタン共和国日本国特命全権大使とアシータ・ミッターUNODC中央アジア地域代表との間で、供与額4億7,100万円（約410万ドル）の無償資金協力「中央アジアにおける国境連絡事務所の能力強化による域内越境協力強化計画」に関する書簡の交換が行われた。

・中央アジアは、アヘンやヘロインの原料となるケシの世界最大の生産地であるアフガニスタンと接しており、同国で生産される麻薬等違法薬物の密輸ルートになっている。昨年8月、タリバーンによるアフガニスタン制圧により、同国の違法薬物取引が増加する可能性が指摘されており、中央アジアへの違法薬物の流入が一層深刻になり得る状況にあるが、中央アジア各国の国境管理体制は脆弱であり、その能力強化が喫緊の課題となっている。

・この計画は、中央アジアのウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン及びトルクメニスタンに対し、国境管理事務所の機能強化のための機材供与及び関係機関職員の薬物対策能力向上のための研修等を行うもの。この協力により、中央アジア5か国の国境管理、薬物対策、地域的な連携体制の強化が図られ、中央アジア地域の安定及び社会・経済発展に寄与することが期待されている。

（2月17日付 Gazeta）

【その他】

●ウズベキスタンへの大量の偽造紙幣の流入

・ヌルムラトフ中央銀行総裁によると、ウズベキスタン市場に大量の偽造紙幣が流入した。同総裁によると、この理由により、週末に（外貨両替が可能な）ATMが停止した。

・同総裁は、「直近の土曜日及び日曜日に ATM が停止したことは事実であるが、これは ATM の故障によるものではない。国内市場に大量の偽造紙幣が流入したのである。ATM は偽造紙幣を認識できない。そのため、週末に大多数の ATM の利用を制限した。我々は現在 ATM のプログラムを変更している。この問題は解決される」と述べた。

・昨年11月、クシェルバーエフ議員は、（両替所が週末に閉まっているため）人々は週末に闇両替することを余儀なくされていると中央銀行を非難した。同議員は、証人の立ち合いの下、50米ドルを路上で両替した。同議員は、「市民の違法行為を防ぐためには、違法行為を余儀なくさせる全ての原因を排除しなければならない」と述べ、これはあらゆる分野に当てはまる旨強調した。

・ヌルムラトフ総裁は、この問題の解決策として、週末に営業している両替所のリストを中央銀行のウェブサイトに掲載することが可能である旨述べた。

・「Gazeta」は、United Republican Processing Center (Uzcard) が、2022年1月末までに、同社の ATM での50米ドル及び100米ドル紙幣の取扱機能を復活させることを計画している旨報じた。同機能は、昨年9月末に一時的に停止していた。

・ヌルムラトフ総裁はまた、民間の両替所の開設に関する質問にも回答した。同総裁は、「中央銀行は、本件に関し確固たる見解を持っている。マネーロンダリングに関する政府間会合である金融活動作業部会（FATF）の要求事項に基づき、これを制限している。つまり、FATFの犯罪活動又はシャドーエコノミーを通じたマネーロンダリング対策を念頭に置き、我々は民間企業に両替所の開設を許可することについてコンセンサスに達していない」と述べた。

・昨年12月半ば、「ウ」独占禁止委員会は、民間の両替所を許可することを想定した大統領決定草案へのコメントを得るために公開した。

（1月23日付 Gazeta）

●露のウクライナ侵攻を受けて米国が課した露オリガルヒのアリシェル・ウスマーノフ氏に対する制裁の解除

・米国財務省外国資産管理局（OFAC）の発表によると、同局は、露の億万長者アリシェル・ウスマーノフ氏（ウズベキスタン出身）に対する制裁を事実上解除した。

・3月3日にガッキOFAC局長により署名された同局の文書によると、制裁はウスマーノフ氏が50%以上の株式を保有する企業に適用されない。当該企業の口座は凍結されず、また取引は許可される。

・また、ウスマーノフ氏は、OFACのブロックリストに含まれていない。米国では、同氏が関与する法人の資産及び株式の凍結が解除され、同氏の口座からの資金の引き出しが許可された。OFACによると、この例外は、これまでに別の理由により制限されていた同氏の資産（スーパーヨット、プライベートジェット）、企業の金融取引には適用されず、許可されない。

・欧米は、2月24日に露がウクライナを侵攻したことを受けて、露のオリガルヒ及び政治家及びその

家族に制裁を課し、同人らの資産を凍結することを発表していた。（ウスマーノフ氏の所有する）USMホールディングスは、同氏への制裁は同社の資産に影響を及ぼさない旨表明した。

・以前、USMホールディングスは、「ウ」の「Kapitalbank」の株式を売却したことを発表していた。本年2月、同社の子会社である露の「Telekominvest」、「ウ」の「FINANCE TCI」は同行の保有株式を61.54%に増やしていた。

（3月4日付Gazeta）

3. 広報文化

●本田美登里氏が女子サッカーウズベキスタン代表監督に就任

・ウズベキスタンサッカー連盟は、本田美登里（ほんだ みどり）氏と契約を結んだ。これにより、同氏は女子サッカーウズベキスタン代表監督を2023年末まで務める。

・同氏の使命は、次回のパリ五輪で「ウ」女子サッカーチームが成功を収めることである。

・同氏は1964年静岡市生まれ。1981年から1991年まで、女子サッカー日本代表でプレーした。この間、代表チームの一員としてアジア大会（アジア競技大会、アジアサッカー連盟（AFC）女子選手権）で銅メダルを獲得した（ママ）。

・同氏は、2001年に岡山湯郷 Belle の監督に就任し、指導者としてのキャリアを開始した。その後、U-20女子サッカー日本代表アシスタントコーチとして国際大会（「アルガルヴェ・カップ2011」）で3位入賞を果たした。2013年から2019年まで「AC長野パルセイロ・レディース」監督、2020年から2021年まで「静岡SSUアスレジーナ」監督を務めた。さらに同氏は、JFAのS級ライセンス（プロライセンス相当）を取得した日本初の女性指導者である。

・また、女子サッカーウズベキスタン代表チームでは、もう一人の（日本人）コーチである堤喬也（つみ たかや）氏が、ゴールキーパーコーチを務める。

（2月1日付ウズベキスタンサッカー連盟ウェブサイト）